516

357

516
357

正誤表

頁	箇所	誤	正
五九	末行ノ最後ニ本ヲ脱シタルモノアリ		
一二七	九行目頭	自動車及同附屬品	自轉車及同附屬品
一二八	八行目四段目	一、四七七	一、四六七
一三九	十行目下段	一七六・六圓	一七六・八圓
一八五	六行目	一、二一六百萬圓	一、二〇一六百萬圓

臺灣現勢要覽

發行所寄贈本

目次概覽

一　臺灣の沿革……一
二　土地……五
三　氣象……一九
四　戶口……二五
五　行政……五一
六　裁判及刑務……五五
七　教育……五九
八　神社及宗教……六九
九　社會事業……七一
一〇　水利事業……七三
一一　農業……七五
一二　林業……八一
一三　水產業……八五
一四　鑛業……八九
一五　工業……九三
一六　商業……一〇一
一七　金融……一〇九
一八　貿易……一一三
一九　鐵道……一三一
二〇　遞信……一三七
二一　專賣……一四一
二二　衞生……一四五
二三　財政……一五七
二四　職員及俸給……一六七
二五　最近十年間の趨勢概覽……一六九
〔附錄〕……一七三

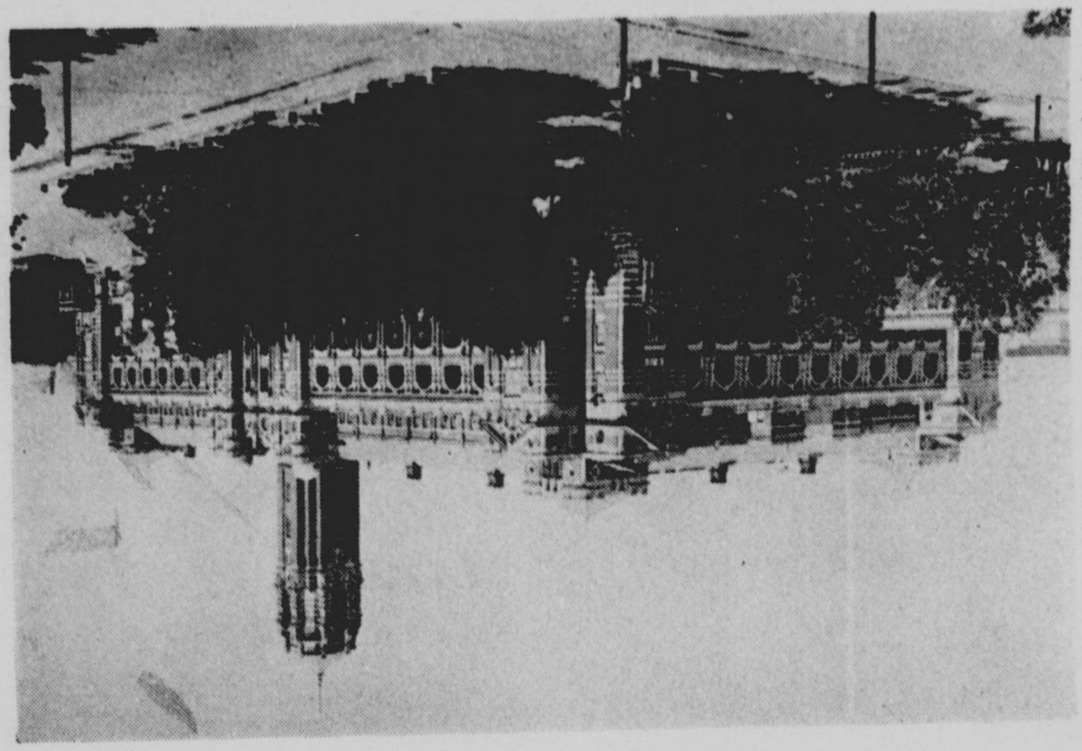
目次

一　臺灣の沿革……一
二　土地……五
一　位置……五
二　面積……八
三　州廳別面積……九
四　有租地及無租地……一一
五　山嶽……一三
六　河川……一六
三　氣象……一九
一　氣溫……一九
二　降水量……二一
三　濕度……二三
四　戶口……二五
一　總戶口……二五
二　州廳別戶口……二六
三　都市別戶口……二九
四　高砂族の戶口……三三
五　在留外國人……三五

六　國勢調査……三六
七　本籍別內地人……三七
八　人口の增加……四〇
九　婚姻及離婚……四二
一〇　出生、死亡及人口の自然增加……四四
一一　出生率……四六
一二　死亡率……四八
五　行政……五一
一　行政區劃……五一
二　行政區劃の沿革……五二
三　警察官署及職員……五四
六　裁判及刑務……五五
一　裁判……五五
二　刑務……五六
七　教育……五九
一　學校教育……五九
二　社會教育……六五
三　國語を解する本島人……六六
八　神社及宗教……六九
一　神社……六九

二　宗教……六九
九　社會事業……七一
一〇　水利事業……七三
一一　農業……七五
一　農業戶口……七五
二　耕地面積……七五
三　農產……七六
四　畜產……七九
一二　林業……八一
一　林野面積……八一
二　林產……八二
一三　水產業……八五
一四　鑛業……八九
一五　工業……九三
一　工產總額……九三
二　製糖……九六
三　製茶……九八
一六　商業……一〇一
一　物價……一〇一
二　會社……一〇二

一七 金融……一〇九
一 幣制……一〇九
二 金融機關……一一〇
一八 貿易……一一三
一 貿易總覽……一一三
二 外國貿易……一一六
三 臺灣對近隣外國貿易……一一九
四 重要品別外國貿易……一二一
五 內地貿易……一二四
六 重要品別內地貿易……一二四
七 港別貿易……一二八
一九 鐵道……一三一
一 官設鐵道……一三一
二 私設鐵道……一三三
二〇 遞信……一三七
二一 專賣……一四一
二二 衞生……一四五
一 醫療機關……一四五
二 地方病及傳染病……一四七
三 水道……一五一
四 阿片……一五二
二三 財政……一五七
一 總督府財政……一五七
二 地方財政……一五九
三 國稅收入……一六三
二四 職員及俸給……一六七
二五 最近十年間の趨勢概覽……一六九
〔附錄〕
一 海外在留本邦人……一七三
二 帝國國富總額……一七九
三 國債及借入金……一八五



昭和十三年七月十五日
冀北遠兵分隊檢閱濟

附 青 綠 濟 臺

一　臺灣の沿革

臺灣及澎湖島は地理的關係より往古支那人の發見に係り中古隋、唐の時代には既に支那人の澎湖島に移住する者も相當にあつた樣であるが臺灣本島との關係は全く不明である。

其の後元の末葉に至り巡檢司を澎湖島に置いて、之を福建省同安縣に隷屬せしめた事がある。西紀千六百二年蘭人、爪哇のバタビヤに東印度會社を創立し東洋貿易に從事したが同千六百二十一年東進して澎湖島を占領した。澎湖島は支那安危の要害であるから明政府は之が恢復を企圖したけれども、當時世界の海上權を掌握せる蘭人の勢に抗し得ないことを知り西紀千六百二十四年遂に臺灣の占領を認め、其の代償として澎湖島を放棄すべき事を締約したのである。同年八月蘭人は南部臺灣に航し臺南に上陸、同千六百五十年にプロビンシヤ城を臺南に築き以て政廳となした。斯くして臺灣は和蘭東印度會社の管轄の下に置かれるに至つたが、蘭人の占領せるは僅かに臺灣南部のみであつた。當時和蘭と共に海外發展を競ふ西班牙は西紀千六百二十六年臺灣を領有せんと欲し、艦隊を派遣せるに南部臺灣は既に蘭人の占める所であるから北部臺灣即ち基隆地方を發見して此處に上陸し四圍を撫化して其の勢北部臺灣を風靡した。斯かる狀勢の趨く所遂に兩國人の大爭鬪となり其の結果西班牙敗北して臺灣より放逐せられるに至つた。

降つて明朝滅亡の際明の遺臣鄭成功は臺灣に據りて明朝を恢復せんとし西紀千六百六十一年先づ澎湖島を略し更に臺灣本島に攻め渡つたが、蘭人衆寡敵せず、遂に臺灣を棄てゝ爪哇に去つた。鄭氏臺灣に據るや自ら王として恩威竝び行はれたが、其の孫克塽に至つて父祖の大業を繼ぐに耐へず、淸國の大軍の來攻するに遇ひ遂に其の軍門に降つた。時は康

熙二十二年、西紀千六百八十三年七月である。清朝は此處に於て臺灣府を設け府の下に臺灣、諸羅、鳳山の三縣を置き、臺灣府を以て福建省に隷屬せしめ福建巡撫をして之を統轄せしめた。然し乍ら清朝政府は本島を輕視し、官吏は上下共に苟安を事としたので政治は紊れ土匪の內亂相次いで起り所謂「五年大反三年小反」であつて光緒十四年に至る迄の內亂は實に二十二回に及んで居る。

歐洲諸國東漸の勢を示し臺灣も亦漸く列國の注目する所となり清國は臺灣に於ても咸豐九年安平・淡水、同治初年更に基隆・打狗の各港を開き英佛諸國と通商するに至つた。

明治四年琉球藩民五十餘名臺灣に漂著し南部牡丹社蕃人に殺害せられたが清國政府は「生蕃は化外の民なり固より政治の及ぶ所に非ず」として責任を回避したので、我が國は清國の主權が臺灣に及ばないものと認め、同七年四月海軍中將西鄕從道を遣はして之を討伐せしめた。然るに清國は說を變じて臺灣は福建省に屬する事を主張し、其の責を負うて五十萬圓を賠償した。

爾來清國は時勢に鑑み臺灣統治に意を注ぐに至り、光緒十一年(明治十八年)臺灣を福建省の管轄より分離して新に一省と爲し、省下に臺南、臺灣、臺北の三府を設け臺東を直隷州として府の下に十縣四廳を置き臺灣巡撫を任命して統治の刷新を圖つた。

明治二十七年日清の修交破れ、同二十八年四月十七日馬關條約に依り、臺灣及澎湖島は共に我が領有に歸した。同年五月臺灣總督府假條例が發布せられ第一代總督として海軍大將樺山資紀が任命せられたが當時臺灣守備の清國兵等は割讓を潔しとせず、我が國に對し抵抗せんとしたので帝國は茲に征討の命を發するに至つた。近衞師團長北白川宮能久親王殿下は大命を拜して征途に就き給ひ、躬ら軍に將とし三貂角に御上陸になり、六月三日基

隆を陷れ翌日臺北に入り北部の鎭定を完了せられた。他方南部に於ける劉永福の徒も陸軍中將高島鞆之助の討つ所となり六箇月にして全島は全く鎭定したのである。

其の後土匪の變亂相次いで起つたが、乃木・桂兩總督に亞いで兒玉總督が代るに及び銳意之が討伐に從事したゝめ、明治三十五年五月迄には全く我が皇威に服し平定するに至つた。

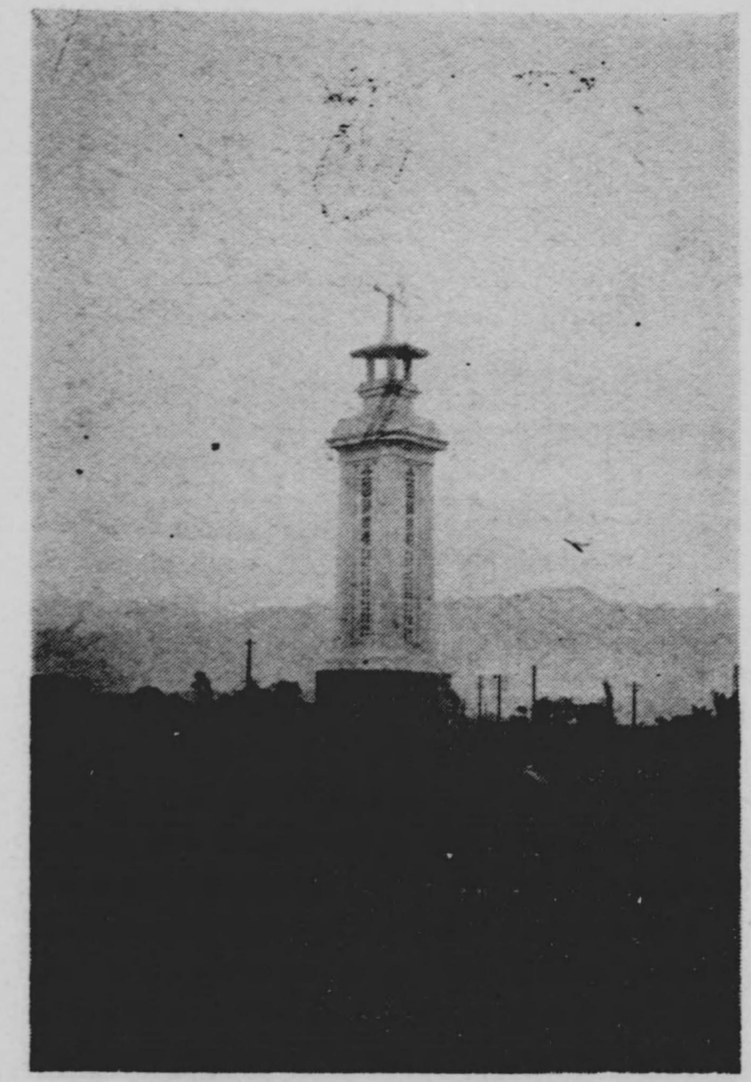
二　土地

一　位置

本島は帝國の最南端に位し、臺灣本島・澎湖島及其の他の附屬島嶼より成る。今之を經緯度に付て觀るに、東經は一一九度一八分一三秒より一二二度六分二五秒迄であり、北緯は二一度四五分二五秒より二五度三七分五三秒迄である。北は海上六四一浬で九州の南端鹿兒島に達し、西は臺灣海峽を隔てゝ近く支那福建省に相接し、東は渺茫たる太平洋に臨み、南はバッシー海峽を隔てゝ比律賓群島に接してゐる。

(イ)　臺灣の經度及緯度

				度・分・秒
臺灣本島	經度(東經)	極東	臺北州基隆市棉花嶼東端	一二二・〇六・二五
		極西	臺南州北港郡口湖庄新港西端	一二〇・〇二・二六
	緯度(北緯)	極南	高雄州恒春郡七星岩南端	二一・四五・二五
		極北	臺北州基隆市彭佳嶼北端	二五・三七・五三
澎湖島	經度(東經)	極東	澎湖廳湖西庄查母嶼東端	一一九・四二・五四
		極西	同　望安庄花嶼西端	一一九・一八・一三
	緯度(北緯)	極南	同　望安庄大嶼南端	二三・〇九・四〇
		極北	同　白沙庄目斗嶼北端	二三・四五・四一



北回歸線標

（ロ）内外地の經度及緯度

內地	經度（東經）	極東	根室支廳占守郡占守島東崎	一五六	三〇	四八
		極西	沖繩縣八重山郡與那國島西崎	一二二	五五	五七
	緯度（北緯）	極南	東京府小笠原島沖ノ鳥島南端	二〇	二五	二四
		極北	根室支廳占守郡阿賴度島最北崎	五〇	五五	二四
朝鮮	經度（東經）	極東	慶尙北道鬱陵島竹島	一三〇	五六	三〇
		極西	平安北道龍川郡薪島面馬鞍島西端	一二四	一一	〇三
	緯度（北緯）	極南	全羅南道濟州島大靜面馬羅島	三三	〇六	三五
		極北	咸鏡北道隱城郡柔浦面	四三	〇〇	三〇
樺太	經度（東經）	極東	東海岸北知床岬	一四四	四四	四〇
		極西	海馬島釣鐘鼻	一四一	一二	五四
	緯度（北緯）	極南	西能登呂岬	四五	五三	二二
		極北	國境	五〇	〇〇	〇〇
關東州	經度（東經）	極東	貔子窩海洋島會灣西屯南砣子東端	一二三	一三	一二
		極西	旅順山頭會西湖嘴屯蟒島	一二〇	五八	〇〇
	緯度（北緯）	極南	同　方家屯會單家屯圓島	三八	四〇	二四
		極北	普蘭店朝陽寺會宮家屯	三九	二二	二五

南洋群島	經度（東經）	極東	ヤルート支廳ミレ島ナーリキリツク島	一七二	〇七	〇〇
		極西	パラオ支廳トコベ島	一三一	一一	〇〇
	緯度（北緯）	極南	ポナペ支廳グリーニッチ島	一〇四	〇〇	〇〇
		極北	サイパン支廳ウラカス島	二〇	三二	〇〇

（ハ）距離（基隆基點の直航浬程）

		浬
那覇		三三四
鹿兒島		六四一
長崎		六三三
門司		七三九
神戸	（門司經由）	九三〇
横濱	（鹿兒島沖通過）	一、一三七
釜山		七一五
大連		八五〇
福州		一五一
厦門		二二六
汕頭		三一八
上海		四一八
香港		四七九

マニラ	七七四	
海防（香港經由）	九六一	
西貢	一、三〇〇	
盤谷	一、九〇〇	
新嘉坡	一、八三四	
バタビヤ	二、一三〇	

二　面　積

本島の面積は三五、九六一方粁にして帝國の總面積の五分三厘を占め、九州よりは稍々小さく、樺太と伯仲し、朝鮮に比すれば、約その六分の一に當る。

	面積（方粁）	百分比
總數	六七五、三六五・五八	一〇〇・〇
內地	三八二、五四五・四二	五六・六
臺灣	三五、九六一・二二	五・三
朝鮮	二二〇、七六八・六五	三二・七
樺太	三六、〇九〇・三〇	五・四
關東州及鐵道附屬地	三、七六〇・三七	
南洋群島	二、一四八・八〇	

本表は帝國統計年鑑に依る。

三　州廳別面積

五州三廳中、面積の最も廣いのは臺中州の七、三八三方粁にして、高雄、臺南、花蓮港、臺北、新竹、臺東の順位を以て之に次ぎ、最も狹いのは澎湖廳にして僅かに一二七方粁に過ぎない。

今之を內地府縣と比較するに臺中州は熊本・宮城、高雄州は三重・愛媛、臺南州は愛媛・愛知、花蓮港廳は和歌山・京都、臺北州及新竹州は京都・山梨、臺東廳は奈良・鳥取の各中間に位し、澎湖廳は面積狹小にして之と比較すべき府縣がない。

（イ）州廳の面積

	面積（方粁）	百分比
總數	三五、九六一・二二	一〇〇・〇
臺北州	四、五九四・二四	一三・八
新竹州	四、五七〇・〇一	一二・七
臺中州	七、三八三・九四	二〇・五
臺南州	五、四二一・四六	一五・一
高雄州	五、七二一・八七	一五・九
臺東廳	三、五一五・二五	九・八

花蓮港廳	四、六二八・五七	一二・九
澎湖廳	一三六・八六	〇・三

（ロ）内地府縣との面積比較

	面積	方粁
熊本縣	七、四三七・七五	七、三八二・九四
臺中州	七、二七三・七五	
宮城縣	五、七六五・二八	五、七二一・八七
三重縣	五、六六七・二六	五、四二一・四六
高雄州	五、〇八一・一四	
愛媛縣	四、七二三・四八	四、六二八・五七
臺南州	四、六二一・二〇	
愛知縣	四、五九四・二四	
和歌山縣		
花蓮港廳		
京都府		
臺北州		
新竹州	四、五七〇・〇一	三、六八八・六〇
山梨縣	四、四六五・八七	三、五一五・二五
奈良縣		三、四八九・四八
臺東廳		
鳥取縣		

四　有租地及無租地

土地調査事業は明治三十六年に完成し爾來諸種の産業的施設經營の進展に伴ひ逐年土地臺帳登錄地を增加し現在に至つた。

昭和十二年首現在の有租地は一、一一九千甲、無租地は一八三千甲にして、前者の内、田の五三〇千甲（四割七分）、畑の三一四千甲（二割八分）、山林の二二〇千甲（二割）が其の主なものであり後者の内譯は國有が九三千甲（五割一分）、民有が八九千甲（四割九分）である。

今昭和十二年首現在を大正十五年首現在に比較すれば有租地は三割八分の增加、無租地は五割七分の減少である。而して有租地、無租地の斯くの如き著しき增減は昭和十年律令第五號に依る地租整理の結果である。

（イ）有租地及無租地　（昭和十二年首現在）

		面積	百分比
總數		一、一一九、三八〇甲	一〇〇・〇
田	有租地	五三〇、三八一	四七・四
畑		三一四、四三四	二八・一
養魚池		一四、五七八	一・三
建物敷地		三七、九七〇	三・四
山林		二一九、五〇三	一九・六
雜種地		二、五一五	〇・二
總數	無租地	一八二、五六五	一〇〇・〇
國有		九三、〇九七	五一・〇
民有		八九、四六八	四九・〇

(ロ) 有租地及無租地比較

	有租地 面積	有租地 指數	無租地 面積	無租地 指數
大正一年首	八一二、五六五甲	一〇〇	四一九、九八九甲	一〇〇
昭和五	八三七、四八七	一〇三	四二八、七四七	一〇三
同六	八三八、九七九	一〇三	四三一、七六七	一〇三

昭和十三年七月十五日撮影

西山主高新ルタ見リヨ山(國公立國)

昭和十三年七月十五日
臺北憲兵分隊檢閱濟

タロコ大峽谷（國立公園）

同	七	八三八、四〇四	一〇三	四三五、八二六	一〇四
同	八	八四二、五三九	一〇四	四二九、三六一	一〇三
同	九	八五三、四四一	一〇五	四二八、二二四	一〇三
同	一〇	八六一、五八二	一〇六	四二二、一八五	一〇二
同	一一	一、一〇〇、二九八	一三五	一九六、六九六	四七
同	一二	一、一一九、三八〇	一三八	一八二、五六五	四三

五山嶽

本島は帝國第一の高山である新高山を始め、海拔二、〇〇〇米以上のもの一四二座を有してゐる。

帝國の全領土を通じて三、〇〇〇米以上の高山は總數七九座を算し、就中本島は六二座を占め、內地は僅かに一七座を有し、朝鮮、樺太は共に之を缺いてゐる。即ち新高山は三、九五〇米を以て第一位を占め、富士山は漸く第九位に在り、內地第二の高山である北岳は實に五十一位の下位を占めるに過ぎない。

	米	順位		米	順位
新高山	三、九五〇	一	新高北山	三、八六六	六
次高山	三、九三一	二	秀姑巒山	三、八三三	七
新高東山	三、八八四	三	南湖大山	三、七九七	八
マボラス山	三、八八三	四	富士山	三、七七六	九
南山	三、八六九	五	中央尖山	三、七七五	一〇

北合歡山	三、六九七	一二	
合歡山東峰	三、六九七	一三	
合歡山	三、六九七	一三	
關山	三、六六七	一四	
大水窟山	三、六四五	一五	
シポポス山	三、六一〇	一六	
萠萊主山北峰	三、六〇五	一七	
大雪山	三、六〇〇	一八	
大覇尖山	三、五七〇	一九	
雲峰山	三、五六九	二〇	
新高西山	三、五四五	二一	
萠萊主山	三、五二六	二二	
西山	三、五二三	二三	
智本山	三、四八五	二四	
東巒大山	三、四六五	二五	
東合歡山	三、三九四	二六	
桃山（竹・臺中）	三、三九〇	二七	
畢祿山	三、三七九	二八	
シンカン山	三、三七九	二九	
丹大山	三、三七一	三〇	
桃山（臺北）	三、三六〇	三一	
白姑大山	三、三四九	三二	
萠萊主山南峰	三、三三四	三三	
能高山南峰	三、三三三	三四	
南双頭山	三、三三三	三五	
卑南主山	三、三〇五	三六	
干卓萬山	三、三〇四	三七	
東郡大山	三、三〇二	三八	
郡大山	三、二九四	三九	
太魯閣主山	三、二九二	四〇	
卓社大山	三、二七八	四一	
小關山	三、二五五	四二	
能高山	三、二五二	四三	
新高前山	三、二四二	四四	
尖山	三、二三七	四五	
前山	三、二三六	四六	
屏風山	三、二三四	四七	
大武山	三、二三二	四八	

白石山	三、二二八	四九	
カシパナン山	三、二〇三	五〇	
○北岳	三、一九二	五一	
○間ノ嶽	三、一八九	五二	
○鎗ケ岳	三、一八〇	五三	
ハイノトーナン山	三、一七五	五四	
マピーサン山	三、一六七	五五	
ウワノシン山	三、一三一	五六	
○赤石岳	三、一二〇	五七	
○穂高岳	三、一〇三	五八	
○東俱山	三、〇九五	五九	
○白根山	三、〇九二	六〇	
安東軍山	三、〇九〇	六一	
○荒川嶽	三、〇八三	六二	
巒大山	三、〇七六	六三	
西巒大山	三、〇七五	六四	
○御嶽山	三、〇六三	六五	
○御嶽	三、〇六二	六六	
關門山	三、〇五二	六七	
大石公山	三、〇四八	六八	
○鹽見嶽	三、〇四七	六九	
小雪山	三、〇四二	七〇	
○仙丈岳	三、〇三二	七一	
○北穂高嶽	三、〇三二	七二	
望郷山	三、〇二七	七三	
○農鳥嶽	三、〇二六	七四	
○乘鞍岳	三、〇二六	七五	
ブラクサン山	三、〇二五	七六	
南面山	三、〇二三	七七	
○聖嶽	三、〇一一	七八	
雲水山	三、〇一〇	七九	

本表は第五十四回國勢一斑に依る。○は内地。

六河川

本島の地勢は南北は長くして約四〇〇粁に及ぶも東西は幅員狹く其の最も廣き部分と雖も僅かに一六〇粁に過ぎない。且つ稍々東寄りに本島の脊梁を爲す中央山脈の高峰が南北に縱走するを以て、河川の發源は何れも近く、上流は勿論、往々中流と雖も屈曲甚しく水流急激なるを以て舟楫の便は少いのである。而も下流に至るや河幅徒らに大で、支流多く灌漑の便は多いが、夏季豪雨の候ともなれば氾濫の禍を被ることは珍しくない。

次に本島に於ける河川の主なるものは濁水溪の一七〇粁が最長で、下淡水溪の一五九粁之に亞ぎ、以下六〇粁以上のもの僅かに一六に過ぎない。

順位			粁
一	濁水溪	（臺中州、臺南州）	一七〇
二	下淡水溪	（高雄州）	一五九
三	淡水河	（臺北州、新竹州）	一四四
四	曾文溪	（臺南州）	一三七
五	大甲溪	（臺中州）	一三四
六	烏溪	（臺中州）	一二三
七	大安溪	（新竹州、臺中州）	八七
八	北港溪	（臺南州）	八三
九	卑南大溪	（臺東廳）	七七
一〇	秀姑巒溪	（花蓮港廳）	七四
一一	八掌溪	（臺南州）	七一
一二	朴子溪	（臺南州）	六八
一三	宜蘭濁水溪	（臺北州）	六四
一四	急水溪	（臺南州）	六二
一五	二層行溪	（臺南州、高雄州）	六一
一六	頭前溪	（新竹州）	六一

本表は內務局土木課の調査に係る臺灣主要河川概要一覽表に依り六〇粁以下は之を省略した。

三　氣　象

一　氣　溫

北回歸線は本島南部嘉義市の郊外を通過し、以南は熱帶圏に屬するが故に、内地に比すれば夏季長く、冬季短きも其の最高氣溫は敢て内地より高度ではない。而も冬季は頗る溫暖にして、平地にては領臺以來未だ曾て降雪を見たことはない。北部の地に於ては偶々霜を見る事あるも極めて稀にして、結氷は改隸後僅かに二回に過ぎない。本島を南下するに隨ひ氣溫は漸次高まり南端の恒春地方は冬季と雖も溫暖なる日和が續き恒春の稱ある所以である。

今昭和十一年を内外地と比較するに平均氣溫は臺灣に於ては海面上二、四〇〇餘米に在る阿里山を除いては他の何れよりも高いが最高氣溫に至りては朝鮮、内地に却つて高い地方がある。最低氣溫に在りては那覇を除いては臺灣は他の内外地よりも甚だ高く前述の阿里山は別として何れも零下を降つた事がない。

昭和十一年（攝氏）

	平均氣溫	最高氣溫極數	最低氣溫極數
臺灣	二四・五	三五・二度	二・六度

臺東	二三六	三四九	九六		
臺南	二三二	三五二	六六		
阿里山	一〇五	三三五	五二	(一)	
花蓮港	三三六	三四八	九〇		
臺中	三三三	三四六	六七		
關東州					
旅順	九八	三一二	一六八	(一)	
大連	九七	三四五	一七一	(一)	
朝鮮					
釜山	一三六	三〇五	一二四	(一)	
京城	九九	三四三	二〇一	(一)	
平壤	八八	三六〇	三三八	(一)	
新義州	七七	三三三	三五〇	(一)	
城津	七六	三一七	一八八	(一)	
內地					
那覇	二一七	三二六	七八	(一)	
長崎	一四九	三三九	五二	(一)	
大阪	一四八	三四八	五二	(一)	
東京	一四一	三五六	七二	(一)	
新潟	一三六	三五五	九三	(一)	

青森	八五	三〇九	一八三	(一)	
札幌	七四	三一三	二〇四	(一)	
樺太					
大泊	三九	二四七	一八七	(一)	
敷香	一六	二九二	三三五	(一)	

本表は第五十四回帝國國勢一斑に依る。(一)は零下。

二 降水量

本島は南北に依り其の降雨期が異る。即ち北部は十月より翌年三月迄の冬季六箇月間、南部は五月より九月に至る夏季五箇月間が雨期である。北部は基隆市附近が最も降水量多く、基隆市に近き暖暖は一年五、八〇〇粍を算し、且つ世界有數の降雨地として知られてゐる。南部に於ては潮州郡蕃地クワルスの三、九五九粍が最多を示し、最も少きは澎湖島にして一年の總量は僅かに一、〇〇〇粍以內である。

昭和十一年を內外地と比較するに本島は一般に他の地方よりも降水量が多い。

	昭和十一年(粍) 總降水量	最多日量	月日
臺灣	一、七〇八	一七四	六・七
恒春			

蕃地クワルス	三、九五九	四〇一	八・一五		
臺東	一、一三二	一〇二	三・一二		
臺南	一、四六八	一七三	六・五		
阿里山	三、一六八	三五一	六・九		
花蓮港	一、一〇五	一七五	八・一六		
臺中	一、五〇三	一五四	八・三〇		
暖暖	五、八〇〇	三三六	八・三一		
關東州					
旅順	四五八	一〇三	七・二一		
大連	四〇三	一〇七	七・二一		
朝鮮					
釜山	一、六七二	二一四	七・一五		
京城	一、五三二	一二六	八・一一		
平壤	九六五	六四	七・二七		
新義州	一、一六七	一二〇	七・二三		
城津	五三六	三五	九・九		
內地					
那覇	二、三三九	二八七	一〇・一八		
長崎	二、二二六	一二八	七・二三		
大阪	一、一一八	四八	一〇・一二		
東京	一、六二八	九四	九・二七		
新潟	一、六三六	六六	八・一一		
青森	一、二七二	三一	七・一六		
札幌	一、二三一	五〇	一〇・三		
樺太					
大泊	六五三	三五	八・一六		
敷香	一、〇〇四	六八	一〇・四		

本表は第五十四回帝國國勢一斑に依る。

三 濕 度

本島の南部は熱帶圈に屬してゐるが爲めに本島は一般に高溫多雨で從つて濕度は次表に示す如く朝鮮竝に樺太より幾分高い方である。

昭和十一年平均濕度(百分率)

	全年平均	三月	六月	九月	十二月	最少	累年(百分率) 全年平均	最少
臺灣								
臺北	七七	七〇	八四	八〇	七一	四五	七八	三三
臺東	七八	七八	八二	七九	七八	四三	七八	二五
臺南	八三	八四	八五	八四	八六	四〇	八〇	二六

阿里山	八四	八八	八八	八九	七九	七九	七三	八三	七七	？	？	八二	八一	九	五	九	五
花蓮港	八一	八二	八四	八〇	八二	三四	八〇	三五	八一	三五	三	八〇	八一	三五	九	八	一四
臺中	八〇	八四	八一	八〇	八二	三五	八一	三三	八一	三三	四	七三	七三	七一	七一	七一	七一
朝鮮																	
釜山	六六	五二	七九	七九	五五	一七	六六	八二	？	？	四	七三	七二	七二	七〇	七二	七二
京城	六八	五八	七一	八〇	六四	一九	七〇	七二	七七	七七	九	七三	七二	七二	七〇	七二	七二
平壤	七〇	六一	七二	八一	七二	一八	七二	七一	七六	七六	八	七一	七一	七一	七一	七一	七一
新義州	七三	六四	七九	七八	七二	二三	七二	七二	七六	七六	一四	七二	七二	七二	七二	七二	七二
城津	七三	六六	八七	八四	六〇	一三	七三	七三	八一	八一	四	七三	七三	七三	七三	七三	七三
樺太																	
大泊	八二	七九	八四	八三	七六	？	？	八二	？	？	？	八一	八一	八一	八一	八一	八一
敷香	七七	六八	八〇	八〇	七七	？	？	八一	？	？	？	八一	八一	八一	八一	八一	八一

四　戸　口

一　總　戸　口

本島の總人口は明治三十八年末に於て三、一二三、三〇二人であつたものが、大正元年末には三、四三五、一七〇人に、同十年末には三、八三五、八一一人に、昭和元年末には四、二四一、七五九人に增加してゐる。

今昭年十二年末現在に就きて觀るに總人口五、六〇九、〇四二人にして內・內地人が二九九、二八〇人、本島人が五、二六一、四〇四人、朝鮮人が一、九八五人、外國人が四六、三七三人であつて、總戸數は九六八、五一九戸、內・內地人が八六、四〇二戸、本島人が八六九、二一〇戸、朝鮮人が三七四戸、外國人が一二、五三三戸である。

（イ）臺灣の籍別戸口（昭和十二年末現在）

	戸數	人口			
		總數	男	女	總數千分比
總數	九六八、五一九	五、六〇九、〇四二	二、八六一、八五〇	二、七四七、一九二	一、〇〇〇・〇
內地人	八六、四〇二	二九九、二八〇	一五八、一六二	一四一、一一八	五三・三
本島人	八六九、二一〇	五、二六一、四〇四	二、六七二、八六八	二、五八八、五三六	九三八・〇

朝鮮人	三七四	一、九八五	七七二	一、二一三	〇・四
外國人	一三、五三三	四六、三七三	三〇、〇四八	一六、三二五	八・三

（ロ）内外地との人口比較（昭和十二年末現在）

	總數	男	女	密度（一方粁ニ付）
臺灣	五、六〇九、〇四二	二、八六一、八五〇	二、七四七、一九二	一五五・九七
朝鮮	三三、三五五、四八五	二一、三五二、〇五六	二一、〇〇三、四二九	一〇一・二五
樺太	三三六、九四六	一七六、一四九	一五〇、七九七	九・〇六
關東州	一、一九〇、〇〇三	六八一、一九八	五〇八、八〇五	三四三・六九
南洋群島	一一三、二七七	六二、八六二	五〇、四一五	五二・七一
内地	一、二五二、八〇〇	三五、七〇九、七〇〇	三五、五四三、一〇〇	一八六・二五

内地は昭和十二年十月一日現在。

二　州廳別戸口

昭和十二年末の總戸數九六八、五一九戸を州廳別に觀るに最も多きは臺南州の二四一、一〇二戸にして臺北州の二一一、七五五戸、臺中州の二〇二、四九七戸之に亞ぎ以上三州は總戸數に對し何れも二割以上を占めてゐる。他は高雄州、新竹州の順にして三廳の戸數は極

めて少い。

而して同十二年末人口の最も多きは臺南州の一、四二二、八一四人にして、臺中州は一、二五一、五一三人を以て之に亞ぎ、以下臺北、高雄、新竹、花蓮港、臺東、澎湖の順位である。人口密度を觀るに一方粁に付澎湖廳の五四二人は最高であり臺東廳の二二人は最低である。

次に昭和十二年末本島常住人口を内地（昭和十二年十月一日現在）に比較すれば臺南州は埼玉・熊本、臺中州は群馬・岐阜、臺北州は山形・岩手、高雄州は富山・石川、新竹州は石川・香川の各中間に位し花蓮港、臺東及澎湖の三廳は人口寡少にして比較すべき府縣がない。

（イ）州廳別戸口（昭和十二年末現在）

	戸數	人口 實數	人口 百分比	人口 密度（一方粁ニ付）
總數	九六八、五一九	五、六〇九、〇四二	一〇〇・〇	一五五・〇
臺北州	二一一、七五五	一、一〇一、八九八	一九・六	二三九・八
新竹州	一三一、〇三五	七六六、四一五	一三・七	一六七・七
臺中州	二〇二、四九七	一、二五一、五一三	二二・三	一六九・五
臺南州	二四一、一〇三	一、四二二、八一四	二五・四	二六二・四
高雄州	一四二、五二一	七九五、七三五	一四・二	一三九・一
臺東廳	一三、五二五	七七、八四二	一・四	二二・一

花蓮港廳	二四、六五七	二三四、〇六四	二・二	二六・八	
澎湖廳	一二、四二七	六八、七六一	一・二	五四二・〇	

（ロ）內地府縣との人口比較（昭和十二年）

	人口	密度（一方粁ニ付）
埼玉縣	一、五五七、八〇〇	四〇九・七
臺南州	一、四二二、八一四	二六二・四
熊本縣	一、四〇〇、八〇〇	一八八・三
臺中州	一、二六五、九〇〇	一九九・八
群馬縣	一、二五一、五一三	一六九・五
臺北州	一、二四五、五〇〇	一一八・七
岐阜縣	一、一三二、一〇〇	一二一・四
山形縣	一、一〇一、八九八	二三九・八
臺北州	一、〇七五、四〇〇	七〇・六
岩手縣	八〇七、二〇〇	一八九・六
富山縣	七九五、七三五	一三九・一
高雄州	七七三、二〇〇	一八四・四
石川縣	七六六、四一五	一六七・七
新竹州	七五五、二〇〇	四〇六・三
香川縣	一二四、〇六四	二三・一
花蓮港廳		
臺東廳	七七、八四二	二六・八
澎湖廳	六八、七六一	五四二・〇

內地は帝國統計年鑑に依る。

三　都市別戶口

本島には昭和十二年末に於て九市ある。その第一位を占むるは臺北市の六七、〇八七戶・三〇二、六五四人であり、之に亞ぐは臺南市の二五、七三九戶・一二〇、二八二人、高雄市の二、五六六戶・一〇一、一七三人、基隆市の二〇、九三四戶・九二、九二八人である。以下は戶數二萬未滿・人口九萬人未滿のものであつて嘉義、臺中、新竹等の順位で最下位は屏東市の一〇、一三六戶・四八、一九〇人である。

昭和十二年十月一日現在內地に於ける人口一〇萬以上の都市は三九、之に外地（昭和十一年末現在）の人口一〇萬以上の都市八を加へれば四七となる。其の中第一位は東京市の六、二一七四、〇〇〇人で大阪市の三、二一三、〇〇〇人、名古屋市の一、一八六、九〇〇人、京都市の一、一三三、九〇〇人、神戶市の九六四、〇〇〇人、橫濱市の七五九、七〇〇人等之に亞いで居る。外地中では京城府の六七七、二四一人が內地六大都市に亞ぎて第七位に在り、大連市は三七二、九二五人で京城府の次に位し我が島都臺北市は二九二、三四〇人（昭和十一年末現在）を以て廣島市、福岡市に亞ぎ第十一位を占めて居る。

（イ）臺灣の都市戶口（昭和十二年末現在）

	戸數	人口 總數	內地人	本島人	朝鮮人	外國人
臺北市	六七、〇八七	三〇二、六五四	八六、六八五	二〇二、一一三	四二三	一三、四二四
臺南市	二五、七三九	一二〇、二八二	一六、五四六	一〇〇、三一九	七四	三、三四三
高雄市	二三、五六六	一〇一、一七三	二四、七〇八	七四、二九四	一六五	二、〇〇六
基隆市	二〇、九三四	九二、九二八	二三、四一六	六四、四四八	三三一	四、七三三
嘉義市	一六、五一八	八〇、二五三	一〇、二六一	六八、三一二	六七	一、六一三
臺中市	一六、八二三	七六、七九〇	一六、九〇〇	五八、七五五	九九	一、〇三六
新竹市	一一、二三四	五六、三七六	七、二六六	四八、五一八	四一	五五一
彰化市	一〇、五五六	五六、〇〇七	三、二三五	五二、一八七	四二	五四三
屏東市	一〇、一三六	四八、一九〇	六、三五四	四〇、五六〇	八〇	一、一九六

(ロ) 內外地主要都市人口 （昭和十二年十月一日現在 外地は昭和十一年末現在）

		順位
東京市	六、二七四、〇〇〇	一
大阪市	三、二一三、〇〇〇	二
名古屋市	一、一八六、九〇〇	三
京都市	一、一三三、九〇〇	四
神戸市	九六四、〇〇〇	五
横濱市	七五九、七〇〇	六
京城府	六七七、二四一	七
大連市	三七二、九二五	八
廣島市	三三六、六〇〇	九
福岡市	三〇八、二〇〇	一〇
臺北市	**二九二、三四〇**	**一一**
呉市	二四八、四〇〇	一二
八幡市	二三九、六〇〇	一三
仙臺市	二三九、四〇〇	一四
長崎市	二一四、六〇〇	一五
函館市	二一一、七〇〇	一六
靜岡市	二一一、六〇〇	一七
釜山府	二〇六、三八六	一八
札幌市	二〇五、九〇〇	一九
横須賀市	二〇三、八〇〇	二〇
熊本市	一九八、三〇〇	二一
金澤市	一九〇、〇〇〇	二二
佐世保市	一九〇、〇〇〇	二三
鹿兒島市	一八八、一〇〇	二四
和歌山市	一八七、八〇〇	二五

川崎市	一八六、四〇〇	二六	二七	四五
平壤府	一八〇、四二一	二七	二八	四四
岡山市	一七三、四〇〇	二九	二九	四三
濱松市	一五八、三〇〇	三〇	三〇	四二
小樽市	一五七、二〇〇	三一	三一	四一
堺市	一五〇、〇〇〇	三二	三二	四〇
下關市	一四九、七〇〇	三三	三三	三九
豐橋市	一四一、六〇〇	三三	三三	三八
尼崎市	一四〇、二〇〇	三四	三四	三七
小倉市	一三九、二〇〇	三五	三五	三六
岐阜市	一三九、一〇〇	三六	三六	三五
新潟市	一三三、四〇〇	三七	三七	三四
門司市	一三七、二〇〇	三八	三八	三三
德島市	一三六、〇〇〇	三九	三九	三二
臺南市	一一六、四五一	四〇	四〇	三一
布施市	一〇九、六〇〇	四一	四一	三〇
大邱府	一〇八、六六九	四二	四二	二九
大牟田市	一〇八、二〇〇	四三	四三	二八
甲府市	一〇五、四〇〇	四四	四四	二七
姬路市	一〇五、一〇〇	四五	四五	二六
高知市	一〇四、八〇〇	四六	四六	二五
仁川府	一〇〇、三〇三	四七	四七	二四

四　高砂族の戸口

本島の原住民族である高砂族は概ね中央山脈の高山地帶に居住しタイヤル、サイセット、ブヌン、ツオウ、パイワン、アミ及ヤミの七種族がある。昭和十二年末現在の社地名數は四二九、戸數二五、三四三、人口一五四、二五五である。

各種族中人口の最も多きはアミ族にして總人口の三割二分五厘を占め、パイワン族の二割八分七厘、タイヤル族の二割三分八厘、ブヌン族の一割一分五厘等は順次之に次いでゐる。

尙社地名數竝に戸口の累年比較を觀るに戸數及人口は漸增し、社地名數は最近漸減してゐる。

(イ)　高砂族の種族別戸口　(昭和十二年末現在)

	戸數		人口		
	總數	男	女	總數	百分比
タイヤル	二五、三四三	七七、五五九	七六、六九六	一五四、二五五	一〇〇・〇
總數	七、四三七	一八、一八五	一八、四七五	三六、六六〇	二三・八

サイセット	二六六	一、五六六	七九三	七七三	一・〇						
ブヌン	一、九八九	一七、六七二	九、〇一一	八、六六八	一・五						
ツオウ	三六三	二、二〇四	一、一九二	一、〇一二	一・四						
パイワン	八、六七一	四四、三一六	二二、二三七	二二、〇八九	二八・七						
アミ	六、二一四	五〇、〇五二	二五、二四三	二四、八〇九	三二・五						
ヤミ	四〇一	一、七一九	八九六	八三三	一・一						
其の他	二	五六	一三	四四	〇・〇						

(ロ) 高砂族の戸口比較

年末	社地名數 實數	社地名數 指數	戸數 實數	戸數 指數	人口 實數	人口 指數
大正元	六五四	一〇〇	二一、九一四	一〇〇	一二二、七三六	一〇〇
同五	六六九	一〇二	二二、八一一	一〇四	一二二、九二四	一〇八
同一〇	七〇五	一〇八	二二、五二〇	一〇三	一二一、六〇九	一〇七
昭和元	七四〇	一一三	二二、二二七	一〇六	一二八、六二七	一一三
同五	七二一	一〇九	二二、九二五	一〇九	一四〇、五五二	一一五
同六	六八九	一〇五	二二、九五四	一〇九	一四二、四二六	一一六
同七	六五一	一〇〇	二四、〇八〇	一一〇	一四四、三〇三	一一八
同八	五九五	九一	二四、四八〇	一一二	一四六、九二四	一二〇

同九	五九二	九一	二四、四九六	一一二	一四八、四七二	一二二					
同一〇	五六〇	八六	二四、六五一	一一三	一五〇、五〇二	一二三					
同一一	四五八	七〇	二五、一九四	一一五	一五二、三五〇	一二四					
同一二	四二九	六六	二五、三四三	一一六	一五四、二五五	一二六					

五 在留外國人

本島在留外國人の總數は明治三十八年末には八、一二三人にして、大正元年末には一七、九二九人に、大正九年十月一日施行の國勢調査の結果に依れば四六、三七三人である。

昭和十二年末現在に於ける外國人の國籍を觀るに、中華民國人が其の大部分を占め、英吉利人、西班牙人等は順次之に亞いでゐる。

人口（昭和十二年末現在）

	總數	男	女
總數	四六、三七三	三〇、〇四八	一六、三二五
中華民國人	四六、一九六	二九、九四九	一六、二四七
英吉利人	九六	四九	四七
西班牙人	四四	二九	一五
亞米利加合衆國人	一七	一〇	七
ソヴィエート聯邦人	九	七	二

和蘭人	五	二	三
伊太利人	四	一	三
獨逸人	二	一	一

六　國勢調査

我が國に於ける國勢調査は明治三十五年國勢調査法の公布に依り確立され、同三十八年を期し第一回調査の實施を決定したが、其の後日露戰役の勃發等に因り之を延期し、大正九年に至り始めて帝國全版圖に亙り國勢調査が實施された。

然るに本島に於ては明治三十八年及大正四年に臨時戸口調査の名目の下に事實上の國勢調査を施行し孰れも優秀なる成果を收めた。

今本島に於ける國勢調査の結果を內外地と比較すれば次の如くである。

(イ)　實數

	昭和十年	昭和五年	大正十四年	大正九年
帝國				
總數	九七、六九七、五五五	九〇、三九六、〇四三	八三、四五六、九二九	七六、九八八、三七九
內地	六九、二五四、一四八	六四、四五〇、〇〇五	五九、七三六、八二三	五五、九六三、〇五三
朝鮮	三三、八九九、〇三八	二一、〇五八、三〇五	一九、五三三、九四五	一七、二六四、一一九
臺灣	五、二二三、四二六	四、五九二、五三七	三、九九三、四〇八	三、六五五、三〇八
樺太	三三二、九四三	二九五、一九六	二〇三、七五四	一〇五、八九九

關東州及鐵道附屬地	一、六五六、七二六	一、三二八、〇一一	一、〇五四、〇七四	九一九、五六八
南洋群島	一〇三、五三七	六九、六二六	五六、二九四	五二、三三三

朝鮮の大正九年は公簿調査、臺灣の大正九年及同十四年には蕃地の高砂族を含まないが昭和五年以後には之を含んでゐる。

(ロ)　指數

	昭和十年	昭和五年	大正十四年	大正九年
帝國				
總數	一二七	一一七	一〇八	一〇〇
內地	一二四	一一五	一〇七	一〇〇
朝鮮	一二三	一二三	一一三	一〇〇
臺灣	一四三	一二六	一〇九	一〇〇
樺太	三二三	二七九	一九二	一〇〇
關東州及鐵道附屬地	一八〇	一四四	一一五	一〇〇
南洋群島	一九六	一三三	一〇八	一〇〇

七　本籍別內地人

本島在住內地人の總數は昭和十年十月一日現在の國勢調査の結果に依れば二一七〇、五五八人にして內、鹿兒島縣の三四、六八一人が第一位を占め、熊本縣は二九、三〇三人で之に

亞ぎ、福岡縣は遙かに下りて一六、四九〇人を以て第三位に在り、廣島・佐賀の二縣は一萬餘人を以て之に亞ぎ、以下は一萬人未滿にして最も少きは青森縣の五八二人である。

	總數 人口	百分比	順位
鹿兒島	三四、六八一	一三・八	一
熊本	二九、三〇三	一〇・八	二
福岡	一六、四九〇	六・一	三
廣島	一三、〇〇二	四・四	四
佐賀	一一、四〇七	四・二	五
長崎	一〇、七六一	四・〇	六
山口	一〇、六九二	三・七	七
沖繩	九、九三一	三・四	八
大分	九、一三六	三・三	九
東京	九、〇三六	三・二	一〇
宮城	七、六七七	二・八	一一
新潟	六、六六四	二・五	一二
宮崎	六、六二〇	二・四	一三
愛媛	五、九五六	二・三	一四
兵庫	五、六一八	二・一	一五
大阪	五、五六三	二・一	一六
岡山	五、一二七	一・九	一七
愛知	四、四三二	一・八	一八
高知	四、二四五	一・六	一九
福島	三、七四四	一・四	二〇
靜岡	三、六一三	一・三	二一
島根	三、四三九	一・三	二二
茨城	三、三七六	一・三	二三
香川	三、三〇四	一・二	二四
岐阜	三、二四〇	一・二	二五
長野	三、〇五六	一・二	二六
石川	二、九八八	一・二	二七
和歌山	二、八九三	一・〇	二八
京都	二、六三四	〇・九	二九
千葉	二、五五三	〇・九	三〇
德島	二、五三四	〇・九	三一
三重	二、三五三	〇・八	三二
山形	二、二四二	〇・八	三三
福井	二、二三〇	〇・八	三四
鳥取	二、二一〇	〇・八	三五
神奈川	二、二〇〇	〇・八	三六

滋賀	一、九二三	〇、七	三七
群馬	一、八九一	〇、七	三八
富山	一、八一三	〇、七	三九
栃木	一、七八六	〇、七	四〇
北道	一、六九九	〇、六	四一
山梨	一、六二八	〇、六	四二
埼玉	一、四九四	〇、六	四三
秋田	一、三六二	〇、五	四四
岩手	一、三二九	〇、五	四五
青森	一、一〇一	〇、四	四六
奈良	五八二	〇、二	四七
海			

八　人口の增加

本島の人口は、明治三十八年十月一日施行の第一回戸口調査の結果に依れば、三〇四萬（蕃地の高砂族を含まない）であつたものが、大正元年末には三四四萬に、更に昭和元年末には四二四萬に增加し、昭和十一年末には五四五萬に達し、大正元年末に比すれば實に五割九分の增加である。

更に人口增加の趨勢を內外地と比較するに增加率の最も高きは樺太にして、關東州及鐵道附屬地、臺灣、朝鮮の順位を以て之に次ぎ內地は最も低率である。

(イ)　臺灣の人口比較

年末	總數	男	女	指數
大正元	三、四三五、一七〇	一、八〇四、七〇一	一、六三〇、四六九	一〇〇
同五	三、五九六、一〇九	一、八六七、二七一	一、七二八、八三八	一〇五
同一〇	三、八三五、八一一	一、九八四、〇七三	一、八五一、七三八	一一二
昭和元	四、二四一、七五九	二、一七六、六五六	二、〇六五、一〇三	一二三
同五	四、六七九、〇六六	二、三九六、七三〇	二、二八二、三三六	一三六
同六	四、八〇三、九七六	二、四五八、三八七	二、三四五、五八九	一四〇
同七	四、九二九、九六二	二、五二一、三五九	二、四〇八、六〇三	一四四
同八	五、〇六〇、五〇七	二、五八七、一〇〇	二、四七三、四〇七	一四七
同九	五、一九四、九八〇	二、六五六、〇九八	二、五三八、八八二	一五一
同一〇	五、三一五、六四二	二、七一四、八九六	二、六〇〇、七四六	一五五
同一一	五、四五一、八六三	二、七八四、四六四	二、六六七、三九九	一五九

(ロ)　內外地との人口增加指數比較

大正元年	臺灣	朝鮮	樺太	×關東州及鐵道附屬地	內地
	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

同	五	一〇五	一二	一五七	二二	一二五	一〇六
同	一〇	一一三	一二八	二四六	一二八	一五六	一一二
昭和	元	一二三	一二九	四八三	一二九	一八八	一二〇
同	五	一三六	一三七	六七六	一三七	二二六	一二七
同	六	一四〇	一三七	六八二	二二四	二二九	一二九
同	七	一四四	一三九	六九六	二三二	二三二	一三二
同	八	一四七	一四〇	七二五	二四七	二四七	一三三
同	九	一五一	一四二	七四三	二六三	二六三	一三五
同	一〇	一五五	一四八	七六五	二八四	二八四	一三七
同	一一	一五九	一四九	七六四	二九五	二九五	一三九

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

九　婚姻及離婚

本島に於ける婚姻及離婚を觀るに、婚姻件數は概して增加し、之に反して離婚件數は遞減してゐる。而して人口千に付ての婚姻率竝に離婚率は兩者共に逐年減少の傾向を示し、殊に離婚率の減退度は前者に比し甚しきものである。之を婚姻件數百に付ての離婚件數から觀るも、大正元年の一三・四より昭和十一年には八・一と激減してゐる。

(イ)　婚姻及離婚

年	婚姻 件數	婚姻 指數	婚姻 婚姻率(人口千に付)	離婚 件數	離婚 指數	離婚 離婚率(人口千に付)	婚姻百に付離婚
大正元	三七、九一九	一〇〇	一一・三一	五、〇八二	一〇〇	一・五二	一三・四
同五	三七、六〇四	九九	一〇・七一	五、四四五	一〇七	一・五五	一四・五
同一〇	四〇、八二九	一〇八	一〇・八八	四、六五八	九二	一・二四	一一・四
昭和元	四六、七七八	一二三	一一・二六	四、八一二	九五	一・一六	一〇・三
同六	四二、四六八	一一三	九・〇一	三、八八九	七六	〇・八二	九・二
同七	四三、一二三	一一四	八・九〇	三、九八五	七八	〇・八二	九・二
同八	四四、〇七八	一一六	八・八七	三、九四九	七八	〇・七九	九・〇
同九	四三、四五〇	一一五	八・五一	三、九八〇	七八	〇・七八	九・二
同一〇	四六、二七九	一二二	八・八六	三、八五一	七六	〇・七四	八・三
同一一	四五、四四七	一二〇	八・四七	三、六六一	七二	〇・六八	八・一

(ロ)　內外地との比較　(昭和十一年)

	婚姻 件數	婚姻 婚姻率(人口千に付)	離婚 件數	離婚 婚姻率(人口千に付)	婚姻百に付離婚
臺灣	四五、四四七	八・五	三、六六九	〇・七	八・一
朝鮮	一二六、一六九	五・七	五、三七九	〇・二	四・三

樺太	二、一三一	六、六	一七八	〇、六	八、四	
×關東州及鐵道附屬地	五、八一三	三、五	一八〇	〇、一	三、一	
南洋群島	一、二一九	一〇、四	三六〇	三、四	三二、二	
内地	五四九、一二六	七、八	四六、一六七	〇、七	八、四	

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

一〇 出生、死亡及人口の自然增加

本島に於ける出生、死亡及人口の自然增加を觀るに、出生は一般に增加の傾向を示し大正元年の一四萬人(人口千に付四一・八九人)より昭和十一年の二三萬人(人口千に付四三・六四人)に增加してゐる。死亡は年に依り消長があるも死亡率(人口千に付)は大正元年の二五・三三人より昭和十一年には一九・八三人に減少してゐる。

次に人口の自然增加も亦年に依り多少の懸隔ありと雖も一般に漸增し、大正元年は五五、五三五人に過ぎなかつたものが昭和十一年には一二七、七二五人の多數に達した。

(イ) 臺灣の出生、死亡及人口の自然增加

年	出生 實數	出生 指數	死亡 實數	死亡 指數	人口の自然增加 實數	人口の自然增加 指數
大正元	一四〇、四九八	一〇〇	八四、九六三	一〇〇	五五、五三五	一〇〇
同 五	一三三、七一七	九五	一〇三、五一九	一三	三一、一九八	五六
同 一〇	一六一、九八七	一一五	九一、五一三	一〇八	七〇、四七四	一二七
昭和元	一八三、三六〇	一三一	九三、七二〇	一一〇	八九、六四〇	一六一
同 一五	二〇六、七三三	一四七	八九、六五四	一〇六	一一七、〇七八	二一一
同 一六	二一七、一三六	一五五	一〇一、〇七七	一一九	一一六、〇五九	二〇九
同 一七	二一四、一九二	一五二	九九、一二五	一一七	一一五、〇六七	二〇七
同 一八	二三一、三五〇	一六八	九八、五〇七	一一六	一三三、八四三	二三一
同 一九	二三八、六七六	一六三	一〇五、一六六	一二四	一三三、五一〇	二三三
同 二〇	二三五、九四五	一六八	一〇六、九〇五	一二六	一二九、〇四〇	二三二
同 二一	二三四、〇五七	一六七	一〇六、三三二	一二五	一二七、七二五	二二〇
昭和十一年	二三四、〇五七	一六七	一〇六、三三二	一二五	一二七、七二五	二二〇
臺灣	六三〇、四九〇	四三・六四	一〇六、三三二	一九・八三	一二七、七二五	二三・八一
朝鮮	二、七五三	二八・六〇	四三四、〇四八	一九・六九	一九六、四四二	八・九一
樺太		三六・五三	五、九七五	一八・五七	五、七七八	一七・九六

(ロ) 内外地との出生、死亡及人口の自然增加比較

×關東州及鐵道附屬地	三六、七七一	二一・八七	二一、二九八	一二・六七	一五、四七三	九・二一
南洋群島	三、六七三	三四・二八	一、七二五	一六・一〇	一、九四八	一八・一八
內地	二、一〇一、九六九	二九・九二	一、二三〇、二七八	一七・五一	八七一、六九一	一三・四一

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

一一 出生率

本島に於ける出生率を觀るに年に依りて增減はあるが、概して增加の趨勢にある。大正元年以後に於ける最低は大正五年の人口千に付三八・一人、最高は昭和六年の人口千に付四六・一人なるも昭和十一年は四三・六人である。

更に之を內外地と比較するに本島は其の率最も高く、樺太之に亞ぎ關東州及鐵道附屬地は最も低率である。

(イ) 臺灣の出生率 (人口千に付)

年	平均	內地人	朝鮮人	本島人	外國人
大正元	四一・九	二九・八		四二・五	一一・八
同五	三八・一	三三・五		三八・四	一八・六
同一〇	四三・二	三五・一		四三・七	二四・五
昭和元	四四・一	三二・七		四四・八	三二・七

年	臺灣	朝鮮	樺太	×關東州及鐵道附屬地	內地
同一一	四五・〇	二九・九	四五・九	三四・五	三三・三
同一一	四六・一	三〇・一	四七・〇	三六・五	三二・七
同一〇	四四・二	三一・三	四五・〇	三五・三	三〇・九
同九	四四・五	三一・一	四五・四	三六・八	二五・四
同八	四四・八	二九・三	四五・八	三六・〇	二五・九
同七	四五・二	二九・六	四六・一	三五・九	三四・八
同六	四三・六	一七・七	四四・六	三六・三	三二・六

(ロ) 內外地との出生率比較 (人口千に付)

年	臺灣	朝鮮	樺太	×關東州及鐵道附屬地	內地
大正元	四一・九	二八・九	三二・〇	二九・六	三三・三
同五	三八・一	三三・八	三三・七	三〇・九	三二・七
同一〇	四三・二	二九・七	三一・二	二五・四	三五・一
昭和元	四五・〇	三五・六	三三・三	二五・九	三四・八
同五	四六・一	三八・一	三七・四	二六・〇	三三・四
同六	四四・二	三五・四	三八・〇	二五・七	三二・二
同七	四四・五	三〇・〇	三九・四	二六・三	三二・九
同八		二九・〇	三七・四	二五・二	三一・六

同一〇	四四・八	二九・八	三六・二	二三・八	三〇・〇
同一一	四五・二	二九・三	三七・四	二三・六	三一・六
同一一	四三・六	二八・六	三六・五	二一・九	二九・九

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

一二　死亡率

本島に於ける死亡率を觀るに之亦年に依りて消長はあるが概して減少の傾向にある。大正元年以後に於ける最高は大正七年の人口千に付三四・八人であるが昭和五年には人口千に付一九・五人の最低記録を示し、昭和十一年は一九・八人にして比較的低率である。

昭和十一年を內外地と比較するに死亡率の最も低きは關東州及鐵道附屬地にして內地之に亞ぎ本島は內外地中で最も高率である。

(イ)　臺灣の死亡率（人口千に付）

		平均	內地人	朝鮮人	本島人	外國人
大正元年		二五・三	一五・八		二五・八	一五・四
同五		二九・二	一六・〇		二九・八	一六・八
同昭和一		二四・四	一三・九		二五・〇	一九・六
同元		二三・六	一二・六		二三・一	二〇・二

同一一	一九・五	二一・八	二〇・〇	一七・七			
同一一	二一・四	二一・四	二二・〇	二一・〇			
同一〇	二〇・五	一〇・八	二一・〇	一七・五			
同九	一九・八	一〇・七	二〇・三	一七・七			
同八	二〇・六	一一・三	二一・一	一八・九			
同七	二〇・五	一〇・九	二一・〇	一九・二			
同六	一九・八	一〇・五	一〇・六	二〇・四			

(ロ)　內外地との死亡率比較（人口千に付）

年	臺灣	朝鮮	樺太	×關東州及鐵道附屬地	內地
大正元	二五・三	一六・〇	三一・五	一八・四	一九・九
同五	二九・二	二二・三	二八・五	一七・〇	二一・五
同昭和一	二四・四	一九・八	二五・七	二五・二	二二・七
同一〇	二二・六	二〇・三	一九・〇	一八・六	一九・二
同一五	一九・五	一八・九	二〇・三	一五・一	一八・二
同二一	二一・四	二〇・三	一九・七	一四・七	一九・〇
同二六	二〇・五	二二・二	二〇・八	一七・九	一七・七
同二七	一九・八	一九・三	一九・四	一四・六	一七・八

同	九	二〇・六	一九・三	一六・四	一五・一	一八・一
同	一〇	二〇・五	一九・七	一五・七	一五・四	一六・八
同	一一	一九・八	一九・七	一八・六	一二・七	一七・五

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

五　行　政

一　行政區劃

本島の地方行政區劃は改隸以來幾多の變遷を經て大正九年九月一日時勢の進展に應ずるため地方官々制に根本的改革を加へ從來の十二廳を五州二廳に改めたが、更に大正十五年七月一日澎湖郡を高雄州より分離して廳と爲し、現に(昭和十二年末現在)五州は之を九市四五郡に分ち、郡の下には三七街二一〇庄を置き、三廳は之を六郡二支廳に分ち、郡及支廳の下には三街二二庄を置いてゐる。

	郡	支廳	市	街	庄	蕃地
總數	五一	二	九	四〇	二三二	五七〇
臺北州	九	—	二	七	三三	六一
新竹州	八	—	—	五	三七	九一
臺中州	一一	—	—	一〇	四七	八〇
臺南州	一〇	—	二	一〇	五六	一七
高雄州	七	—	二	五	三八	二四
臺東廳	三	—	—	一	一〇	八〇
花蓮港廳	三	—	—	一	八	二七
澎湖廳	—	二	—	一	四	—

二　行政區劃の沿革

同二年二月十一日	同二年二月十八日	同二年二月十四日	同二年十一月十三日	同二年四月一日	同十年六月十日	同三年六月二十日
臺灣縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣	臺北縣
					宜蘭廳	宜蘭廳
					臺北縣	……
					新竹縣	臺北縣
		臺灣民政支部	臺灣民政支部	臺中縣	臺中縣	臺中縣
					嘉義縣	
臺南縣				臺南縣	臺南縣	……
		臺南民政支部	臺南民政支部		鳳山縣	臺南廳
					臺南縣	……
					鳳山縣	
					臺東廳	臺東廳
澎湖島廳	澎湖島廳	澎湖島廳	澎湖島廳	澎湖島廳	澎湖廳	澎湖廳

同三年十四年十一月十一日	同三年十四年五月一日	四年二月明治二十五年十月十日	同九年九月一日	大正五年十七月一日
臺北廳	臺北縣	臺北廳	臺北州	臺北州
基隆廳				
深坑廳				
宜蘭廳	宜蘭廳	宜蘭廳		
桃仔園廳	……	桃園廳	新竹州	新竹州
新竹廳	臺北縣	新竹廳		
苗栗廳	臺中縣	臺中廳	臺中州	臺中州
臺中廳				
彰化廳				
南投廳		南投廳		
斗六廳				
嘉義廳		嘉義廳	臺南州	臺南州
鹽水港廳	……			
臺南廳	臺南縣	臺南廳		
鳳山廳				
蕃薯寮廳	……		高雄州	高雄州
阿猴廳		阿緱廳		
恒春廳	恒春廳			
臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳	臺東廳
		花蓮港廳	花蓮港廳	花蓮港廳
澎湖廳	澎湖廳	澎湖廳	高雄州	澎湖廳

三　警察官署及職員

地方警察機關は昭和十一年末現在に於て、州警務部五、廳警務課三、警察署一一、郡警察課四五、支廳一〇、分室四三、派出所及駐在所一、五三八にして、同職員は警視二五人、警部及警部補五五三人、巡査七、五四四人、警手三、一六七人である。

今之を內外地と比較するに、巡査一人に付面積の最も大なるは樺太の七四方粁〇にして、朝鮮・內地之に亞ぎ、臺灣は四方粁八を以て第四位を占め、最も小なるは關東州及鐵道附屬地の一方粁一である。

尙人口に就き之を觀るに內地の一、二〇三人第一位を占め、朝鮮の一、一九七八、臺灣の七二三人、樺太の六五九人、關東州及鐵道附屬地の四九四人順次之に亞いでゐる。

	派出所及駐在所	警察署	警視	警部及警部補	巡査	巡査一人に付面積	巡査一人に付人口
臺灣	六六	一、五三八	二五	五五三	七、五四四	方粁 四八	七二三
朝鮮	二五二	二、五四四	五九	一、二三〇	一八、四二二	一二・〇	一、一九七
樺太	一三	一三五	四	三九	四八八	七四・〇	六五九
關東州及鐵道附屬地	二五	四〇九	一六	一七六	三、四〇一	一・一	四九四
內地	一、三二六	一八、九八四	三五一	五、五一六	六〇、六〇九	六・三	一、二〇三

本島の警察署には郡警察課及支廳を含む。

內地は帝國統計年鑑、其の他は各廳統計書に依る。

六　裁判及刑務

一　裁　判

改隼當時に於ける司法事務は、軍法會議若は地方行政官に於て便宜處理して來たが、後軍令を以て法院編成に關する法令を發布し、總督府に法院を置き、地方の要地に其の支部を設け、單獨の審判官を以て民事、刑事の訴訟を裁判せしむることゝした。然るに明治二十九年民政を布くや總督府法院條例を制定し、始めて行政區劃に依る一五箇所の地方法院、總督府所在地に覆審法院、高等法院の三級審とした。同三十一年高等法院を廢して二級審としたが、大正八年に再び地方法院、高等法院覆審部、高等法院上告部の三審制に復し、更に昭和二年に至り地方法院に單獨部と合議部とを設けた。

地方法院單獨部は判官一人の單獨制で高等法院上告部の特別權限及地方法院合議部の權限に屬する事件を除き、其の管轄區域內に於ける民事、刑事に付第一審の裁判を爲し、且非訟事件を取扱ひ略內地の區裁判所に相當する。

地方法院合議部は判官三人の合議制で、高等法院上告部の特別權限に屬する事件及單獨部の管轄に屬するものを除く外、其の管轄區域內に於ける民事、刑事に付第一審としての裁判竝に第二審として地方法院單獨部の判決に對する控訴、決定及命令に對する抗告事件を取扱ひ略內地の地方裁判所に相當する。

高等法院覆審部は判官三人の合議制で、地方法院合議部の第一審判決に對する控訴竝に

高等法院上告部の權限に屬するものを除くの外、地方法院合議部が第一審として爲したる決定及命令に對する抗告に付て裁判し、内地の控訴院に該當するものである。

高等法院上告部は判官五人の合議制で終審として上告、高等法院覆審部の決定及び命令に對する抗告並に地方法院合議部が第二審として爲したる決定及び命令に付て裁判し内地の大審院にも比すべきものである。

尙各法院に檢察局を附置し、其の管轄區域は各法院と同樣にして、各檢察局には檢察官を置き、檢察官は司法警察官を指揮監督し、刑事追訴を爲し其の裁判の執行を指揮監督する。現在高等法院は臺北市に、地方法院は臺北、新竹、臺中、臺南の各市に在り、地方法院の下には支部四箇所、出張所三十六箇所ある。

二　刑　務

本島に民政が施行せらるゝや始めて島内十三箇所に刑務所を設け地方廳に所屬せしめてゐたが、後數回の廢合變遷を經て明治三十三年臺灣總督府監獄官制が出來て、全島の刑務所を總督の直轄に移し、更に明治四十一年には臺灣監獄令の發布を見るに至つた。

刑務所は現在臺北、臺中、臺南、新竹(少年)の四本所と宜蘭、花蓮港、嘉義、高雄の四支所である。

(イ)　在所人員　(昭和十一年末現在)

刑務所	總數	受刑者	被疑者及被告人	勞役場留置者
總數	四、六四二	三、八四六	四九六	二〇〇
臺北刑務所	一、七〇二	一、三五四	二三五	一三
宜蘭支所	一一三	一〇〇	八	四
花蓮港支所	一四三	一二四	一八	一〇
臺中刑務所	八六〇	七一四	九五	五一
臺南刑務所	八八九	七七二	七六	四一
嘉義支所	三四一	二九〇	二九	三三
高雄支所	一四一	七六	二五	四〇
新竹少年刑務所	四五五	四二六	一〇	一九

(ロ)　刑名別受刑者　(昭和十一年末現在)

刑務所	總數	無期懲役	有期懲役	有期禁錮	拘留
總數	三、八四六	二九	三、八〇七	四	六
臺北刑務所	一、五六八	一三	一、五四七	三	六
臺中刑務所	七一四	八	七〇六	—	—
臺南刑務所	一、一三八	九	一、一三八	一	—
新竹少年刑務所	四二六	—	四二六	—	—

七　教　育

一　學校教育

本府に於ては領臺當初より本島人の教育に付ては特に意を用ふる所あつたが、大正八年一月勅令に依つて臺灣教育令が公布せられ本島人教育の基礎始めて整備したのである。其の後時勢の進運に伴ひ之が改善の必要を生じ、同十一年二月臺灣教育令の公布を見、漸く初等教育を除くの外すべて内臺人共學制の實現を見るに至つた。

昭和十一年度に於ては初等教育機關である小、公學校の七七一校(外に小學校分教場一、公學校分教場一五三)、兒童約四四二千人・高等普通教育機關である高等學校、中學校及高等女學校の二五校・生徒約一三千人、師範學校の四校・生徒約一四百人、實業教育機關である農林、農業、工業、商業學校並に實業補習學校の五〇校・生徒約六三百人、專門教育機關である帝國大學附屬專門部、高等商業學校、高等工業學校の四校・生徒八六四人、帝國大學一校・學生一三六人、私立各種學校二二校・生徒約四八百人、書房六二・生徒約二五百人である。

次に初等教育機關を外地と比較するに、教員一に對する小學校兒童數は南洋群島の五七人最も多く、關東州及鐵道附屬地の三五人最も少く、本島は四一人を以て第三位を占めてゐる。又本地人初等教育機關である公學校を朝鮮の普通學校、關東州及鐵道附屬地の公學堂及南洋群島の公學校の教員一に付兒童の割合と比較すれば、朝鮮の六六人最も多く、本

島は六〇人を以て之に亞ぎ、南洋群島は三七人で最も少い。

（イ）臺灣の教育機關（昭和十一年度）

學校		教員	學生、生徒、兒童	教員一人に付學生、生徒、兒童
帝國大學	一	一二九	一三六	一・一
帝國大學附屬醫學專門部	一	五〇	二六五	五・三
帝國大學附屬農林專門部	一	四七	一四一	三・〇
高等商業學校	一	四〇	本科 二三五 貿易專修科 三二	六・四
高等工業學校	一	四七	二〇二	四・三
高等學校	一	五五	高等科 四一五 尋常科 一六四	一〇・五
師範學校	四	一〇七	一、三六九	一二・八
中學校	二	二六七	六、二五六	二三・四
高等女學校	一三	二七六	六、一九二	二二・四
農林學校	二	四七	八八二	一八・八
農業學校	一	二七	三九四	一四・六
工業學校	一	七三	八四一	一一・五
商業學校	三	六六	一、三七一	二〇・八
實業補習學校	四	二〇八	二、八五〇	一三・七
小學校	△一三九	一、〇五三	四二、五七六	四〇・四
公學校	△六三三 一五三	六、七一九	三九八、九八三	五九・四
盲啞學校	二	二一	二七九	一三・三
私立學校	三	三二三	四、八三五	一五・〇
書房	六三	一〇三	二、四五八	二三・九
幼稚園	七六	一六五	四、八一一	二九・二

學校（△は分教場）は年度末現在、教員・學生・生徒・兒童は三月一日現在、教員中には兼務者を含む、本表の外高砂族兒童教育機關として教育所一八五・兒童八、六八六人を收容してゐる。

（ロ）外地との教育機關比較（昭和十一年度）

初等教育

	學校	教員	兒童	一校平均兒童	教員一人に付兒童
小學校					
臺灣	一三九	一、〇四九	四二、五七六	三〇六・三	四〇・六
朝鮮	五〇一	二、四一一	八六、七七五	一七三・二	三六・〇
樺太	二四九	一、二七二	五二、九八四	二一二・八	四一・七
×關東州及鐵道附屬地	六七	一、三八一	四八、八三七	七二八・九	三五・四
南洋群島	二一	一〇一	五、七〇六	二七一・七	五六・五
公學校					
臺灣	六三二	六、七〇九	三九八、九八三	六三一・三	五九・五
朝鮮	二、五〇四	一二、一五六	八〇二、九七六	三二〇・七	六六・一
×關東州及鐵道附屬地	一四三	一、〇二七	五〇、〇二三	三四九・八	四八・七
南洋群島	二四	八一	三、〇一一	一二五・五	三七・二

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。分教場及兼務教員は之を除外した。

中等教育

	學校	教員	生徒
中學校			
臺灣	二	二四	六、二五六

朝鮮	四二	九二五	二二、一〇七（高等普通學校を含む）
樺太	三	九一	二、〇三八
×關東州及鐵道附屬地	三	三六七	七、九一三（中學堂及高等公學校を含む）
女學校			
臺灣	一三	二五六	六、一九二
朝鮮	四八	七二九	一七、六八七（女子高等普通學校を含む）
樺太	四	七六	一、六九二
×關東州及鐵道附屬地	三	二九五	七、五一七
實業學校			
臺灣	七	二〇一	三、四八八
朝鮮	六七	九〇八	一八、七六四
×關東州及鐵道附屬地	二三	二〇四	四、〇三二
南洋群島	一	八	四四
師範學校			
臺灣	四	一〇三	一、三六九
朝鮮	五	一四七	三、一七二
×關東州及鐵道附屬地	二	一一	一〇〇
實業補習學校			
臺灣	四三	一五九	二、八四八
朝鮮	二六	三〇六	五、九四二

樺太	一〇	一三	六九四
南洋群島	一	五	三一
×關東州及鐵道附屬地	四	二三	六〇八

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。兼務教員は之を除外した。

高等教育

學校	教員	生徒(學生)
專門學校		
臺灣	四	一二三
朝鮮	一五	五三三
×關東州及鐵道附屬地	一	三九
高等學校		
臺灣	一	三七
朝鮮	一	四一
大學		
臺灣	一	九一
朝鮮	一	五九九
×關東州及鐵道附屬地	二	一五一

八六二（專門部を含む）
四、二五〇
二七〇
五七九
四四八（大學豫科）
一三三
五四二
一、二五一

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。兼務教員は之を除外した。

二　社會教育

本島に於ける社會教育は內地と略其の施設及び目的を同じくするが、從來主として國語の普及に努力せる點に於て多少其の趣を異にするものである。今本島に於ける社會教育の一斑を示せば次の如くである。

昭和十二年五月末現在

	所數	生徒	經費(圓)
國語講習所	三、三三六	二二三、四二〇	一、五七六、九七五
簡易國語講習所	一、五五五	七七、七八一	一二三、八五七
青年補導教育施設	三九	一、一〇三	一二三、八五〇

昭和十二年四月末現在

	總數	男子	女子
青年團			
團數	一、〇一〇	六六〇	三五〇
團員	四四、一五一	三一、九一一	一三、二四〇
經費(圓)	一三四、九八〇	九七、六八〇	二七、三〇〇
部落教化施設			
團體數	教化團體 三、四四八	教化委員 —	部落集合所 一、七六四

人員	九三〇、四七二			七、三七九
經費(圓)	三三五、六八九			—
少年團	數	團員	經費(圓)	—
	一五三	六、九三一	二八、七六四	
青年訓練所	數	生徒	經費(圓)	
	三一	二、二五一	九九、三八〇	

昭和十一年度

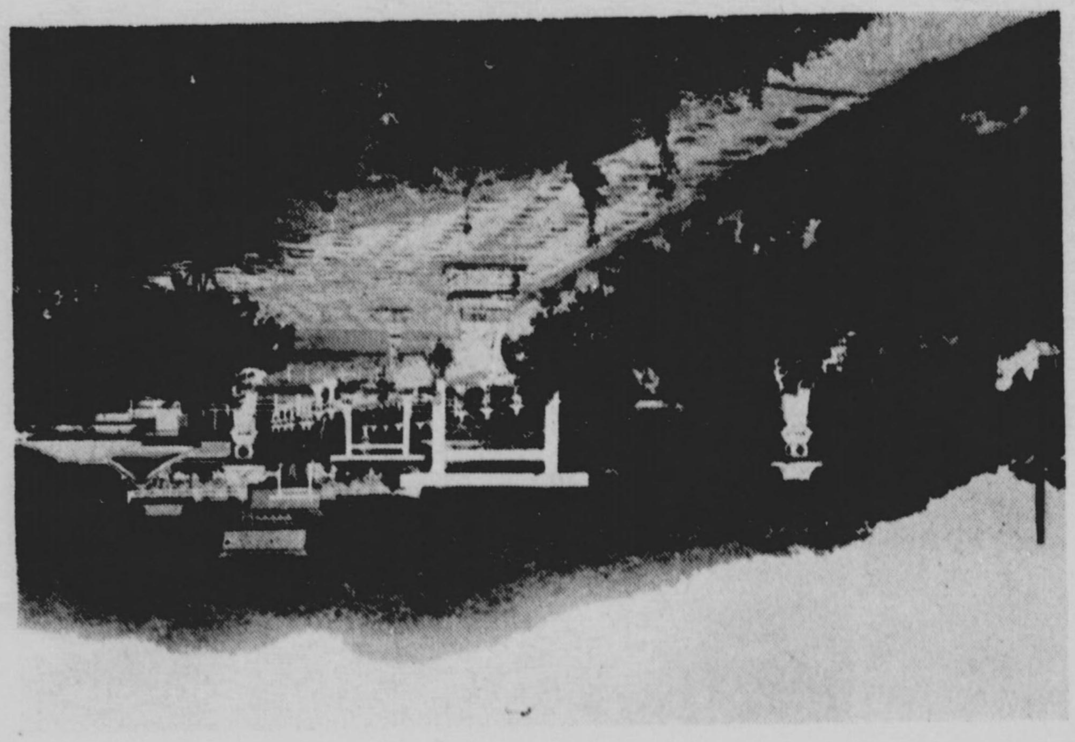
圖書館	數	藏書册數	閱覽人員
	八二	三六五、八五五	一、八八四、六五二
博物館	數	陳列點數	觀覽人員
	七	三一、二〇〇	五五八、八九三

三　國語を解する本島人

本島人にして國語を解するものゝ數は、明治三十八年の一一、二七〇人より、大正四年の五四、三三七人、大正九年の九九、〇六五人に增加し、昭和五年に於ては實に三六五、四二七人に增加したが、尙本島人千に對し僅かに八四人七分を算するに過ぎない。

	總數	男	女	指數	平均(本島人總數千に付) 男	女
明治三八年	一一、二七〇	一〇、八〇一	四六九	一〇〇	三・八	〇・三
大正四	五四、三三七	五〇、一四三	四、一九四	四八二	一六・三	二・九・一
同九	九九、〇六五	八七、八九七	一一、一六八	八七九	二八・六	四九・三
昭和五	三六五、四二七	二九四、六七七	七〇、七五〇	三、二四二	八四・七	一三四・四	六・六	三三・四

明治三十八年及大正四年は戸口調査、大正九年及昭和五年は國勢調査の結果にして何れも十月一日現在である。



昭和十三年七月十五日
臺北憲兵分隊檢閱濟

八　神社及宗教

一　神　社

本島に於ける神社は總て改隷以後の建立に係るもので昭和十一年末に於ては官幣大社一、官幣中社一、縣社一〇、無格社二四で神職は全島を通じて四四人（兼務者を含む）である。

右の各神社は島内主要都市に殆ど其の存置を見るのであるが、此の外に地方民の敬神崇祖の思想を涵養せるものとして我が國古來の神祇を勸請奉祀したる小設備の社一〇八が島内各地に散在してゐる。

二　宗　教

本島の宗教は改隷前より存在したるものには舊慣に依る儒教、道教、佛教（齋教）、神佛又は祖先を祭祀する團體（神明會、祖公會、祭祀公業等）があり、外國人の傳導したる基督教に天主公教會、長老教會がある。此等は現在も本島人間に多數の信徒或は會員を擁してゐる。

然るに改隷後内地人の移住と共に内地人の信仰せる神道（天理教、金光教等）、佛教及基督教（日本基督教會、ホーリネス教會、救世軍等）が移入され、近來其の布教所、寺院、教會等が隨所に設立されるに至り、本島人に對する教化も漸次進展の狀態である。

昭和十一年末に於ける本島宗教の概況は左の如くである。

	寺院（×は教務所）	説教所	僧侶・布教師	信徒
神道	×	八一	一五三	二七、七六五
佛教	一	一一七	四一〇	一六〇、〇〇三
基督教	五七	二五四	二六八	五二、三九三
	×			
	三			

本表の外寺廟三、四六六、齋堂二三六、神明會六、三一二がある。

九　社會事業

本島に於ける社會事業は既に清國政府時代に於て可成り發達して居たのであるが領臺當時兵馬倥偬であつた爲め一時廢絶の狀態にあつた。

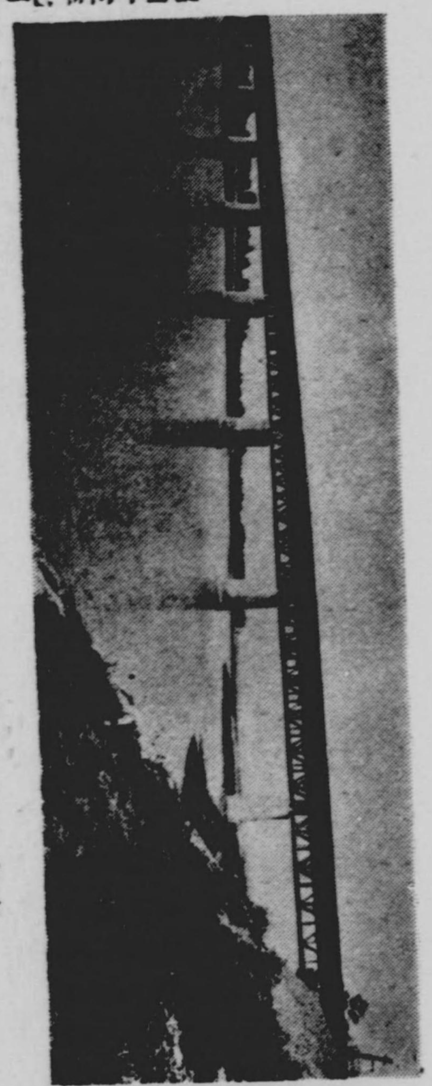
然し我が政府に於ても間もなく之が再興を企劃し著々調査を進め明治三十二年に至るや臺灣窮民救助規則を發布して事業の範圍を擴大し、同年更に臺灣罹災救助基金規則を發布して天災地變等の非常災害に備へしめ、別に行旅病人及行旅死亡人取扱法を施行し內地と同じく行旅病死者救濟の道を啓き、大正七年には軍事救護法を實施し軍人の遺族竝に癈兵の救護を開始し、次で大正十一年には感化法の一部、昭和九年には少年教護法の一部を施行した。

斯くして本島の社會事業は右法令の實施に基き其の施設に整備充實の度を加へると共に社會狀態の變遷に伴ひて更に經濟保護事業（職業紹介、公設質舗、授産、住宅供給、簡易宿泊所等）、兒童及婦人保護（兒童保育及養育、兒童健康相談所、公益産婆等）、教化事業（釋放者保護、風俗改善、人事相談所等）の施設經營にも著手し逐年其の實績を擧げてゐる。

昭和十一年末現在に於ける本島の社會事業施設中主要なものを示せば次の如くである。

社會事業施設總數	一、三一六	
社會事業關係行政機關職員數	二五四	
方面事業施設數	一五四	

委員數	二、二二九
委員取扱件數	二三五、三九二
社會事業助成機關施設	
恩賜財團數	四
各社會事業助成會及方面委員助成會數	五六
經濟保護施設	
職業紹介	五
住宅供給	一二
公設質舖	一六
兒童及婦人保護施設	
兒童保育及養育	八九
公益產婆	一四五
醫療保護施設	
一般	六四
特殊	一四
教化事業施設	
釋放者保護	七八
習俗改善	三〇
人事相談	二三



昭和十三年度分豫算五月十五日決

（路溝貫繞溝ハ面橋）橋水淡交會　堺大南嘉

一〇 水利事業

昭和十一年度末現在の埴圳數は七、四〇三にして內、水利組合一〇七、公共埴圳二、認定外埴圳七、二九四である。

次に灌漑排水面積は五〇一千甲にして內、其の五割は水利組合の灌漑に屬するものである。

	埴圳數	灌漑排水面積 甲	百分比
總數	七、四〇三	五〇〇、六七三	一〇〇・〇
水利組合	一〇七	二五〇、四三一	五〇・〇
公共埴圳組合	二	一三九、五七〇	二七・九
認定外埴圳	七、二九四	一一〇、六七二	二二・一

一一 農業

一 農業戸口

昭和十一年末に於ける農業戸數は四三萬戸・同人口は二八五萬人にして一戸當耕地面積は一・九九町に當る。

今之を內外地と比較するに、一戸當耕地面積の最上位は關東州及鐵道附屬地の二・九九町、樺太の二・九六町之に亞ぎ、本島は第三位を占め、內地は一・〇九町を以て最下位に在る。

昭和十一年末現在	戸數	人口	一戸當耕地面積
			町
臺灣	四二八、一五一	二、八五四、七三三	一・九九
朝鮮	三、〇五九、五〇三	—	一・四七
樺太	一一、四四五	五七、六二七	二・九六
×關東州及鐵道附屬地	六九、一〇二	二六五、六六七	二・九九
內地	一一、八二四	四〇、三七三	一・九一
南洋群島	五、五九七、四六五	—	一・〇九

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

二 耕地面積

昭和十一年末に於ける耕地總面積は八五三、〇六八町にして內、田五二二、〇八五町、畑三三〇、九八四町にして、其の割合は田六割一分、畑三割九分である。

昭和十一年末現在

	耕地面積（單位町）			百分比	
	總數	田	畑	田	畑
臺灣	八五三、〇六八	五二二、〇八五	三三〇、九八四	六一・二	三八・八
朝鮮	四、五〇三、八五四	一、七一八、四八六	二、七八五、三六八	三八・二	六一・八
樺太	三三、九〇〇	〇	三三、九〇〇	〇・〇	一〇〇・〇
×關東州及鐵道附屬地	二〇六、六〇〇	一、二〇八	二〇五、三九三	〇・六	九九・四
南洋群島	二三、五六一	一、四〇一	二一、一六一	六・二	九三・八
內地	六、〇八五、八八七	三、二一七、六八六	二、八六八、二〇一	五二・九	四七・一

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

三　農　産

昭和十一年中に於ける農產物（畜產物及蠶繭を除く）總生產價額は三四二、二七七、二一六圓にして內、普通作物の二四四、二二六、九八〇圓が最も多く、總生產價額の七割一分に當り、特用作物の六九、九九四、二一一圓（二割一分）之に亞ぎ、園藝作物の二八、〇五六、〇二五圓（八分）が最も少い。

更に之を作物別に觀るに、米は二一三、九四二、二六三圓を以て第一位を占め、總額の六

欠

MISSING

一三　林　業

一　林野面積

昭和十一年末現在の林野面積は二五〇萬甲にして内、森林は一九四萬甲（七割八分）、原野は五五萬甲（二割二分）である。尚林野面積を本島の總面積三、七〇七、六五七甲に比すれば實に其の六割七分を占めてゐる。

次に本島の林野面積を所有者別に觀れば森林及原野とも國有最も多く、前者は森林面積の八割八分、後者は原野面積の九割一分を占め、之に亜ぐは私有にして公有は最も少い。

（イ）林野面積（單位甲）

總數	森林	原野	百分比 森林	百分比 原野
總數	一、九四四、四三三	五五二、三二六	七七・九	二二・一
國有	一、七一一、六四八	五〇三、六六六	七七・三	二二・七
公有	二二、一二三	三、五二九	七七・四	二二・六
私有	二六五、七九四	四五、一三一	八二・〇	一七・〇

（ロ）内外地との比較（單位町）

昭和十一年末

	總數	森林	原野
臺灣	二、四四一、八二一	一、九〇一、六四六	五四〇、一七五
朝鮮	一六、三四〇、四六六	？	？
樺太	二、九二八、四八七	？	？
內地	二四、一八六、三七六	三、〇三五、八六一	三、一五〇、五一五

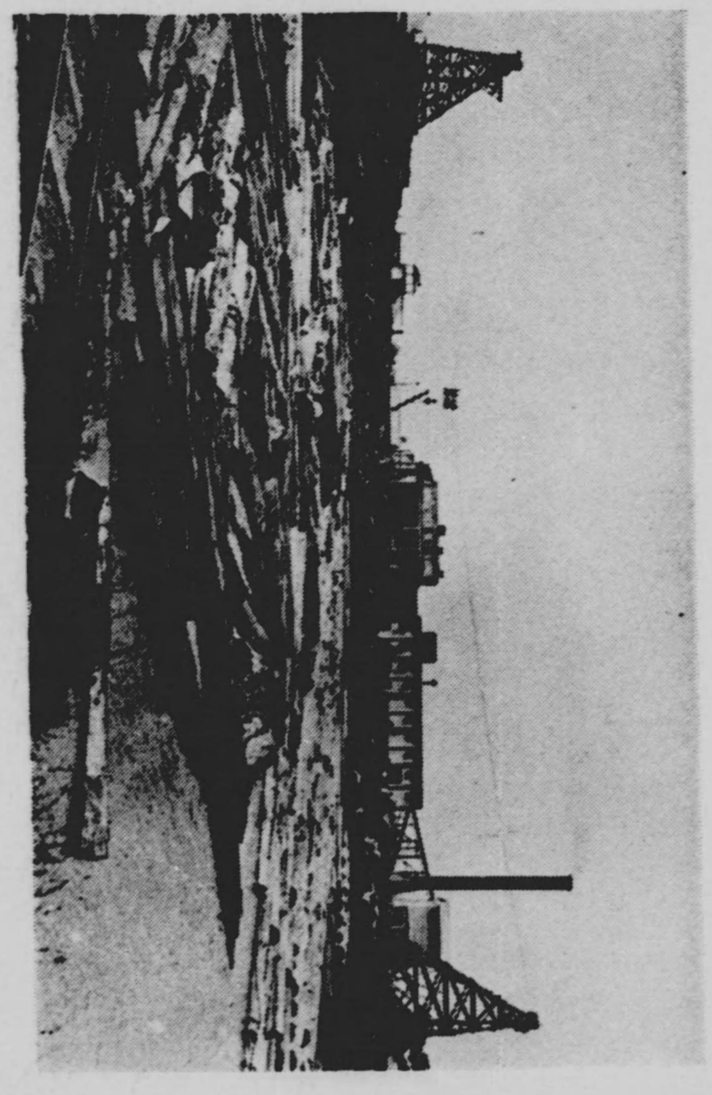
本表は拓務統計に依る。

二　林　産

昭和十一年に於ける林産物生産總價額は一、五一五萬圓を算し內、用材の五六〇萬圓第一位を占め、總價額の三割七分に當り、森林副産物の三二一萬圓（二割一分）、薪の二七一萬圓（一割八分）、木炭の一八九萬圓（一割二分）、竹材の一七四萬圓（一割二分）等順次之に亞いでゐる。

更に之を種類別に觀るに用材は丸太の三六〇萬圓（二割四分）、竹材は莿竹の八八萬圓（六分）、森林副産物は筍の七四萬圓（五分）が孰れも其の第一位である。

（イ）林産物（昭和十一年）



昭和十三年七月十五日撮影

（場木貯）場工材製義嘉所林營

額	生産價額（圓）	百分比
總額	一五、一四七、〇九五	一〇〇・〇
用材	五、五九七、五五二	三七・〇
丸太	三、六〇二、七一二	二三・八
小丸太	四九八、七三五	三・三
角材	七七二、七七八	五・一
其他の丸材	七二三、三二七	四・八
薪	二、七一一、四六八	一七・九
木炭	一、八八九、五六三	一三・四
竹材	一、七四二、六四七	一一・五
桂竹	五八二、三八五	三・九
莉竹	八八二、五五一	五・八
長竹	一二一、八四四	〇・八
蔴竹	九六、九三七	〇・六
其他の竹	五八、九三〇	〇・四
森林副産物	三、二〇五、八六五	二一・二
筍	七三九、七二六	四・九
龍眼肉	四〇四、一二九	二・七
竹皮	八〇、八八五	〇・五
姜黄	四一、六九六	〇・三

樓仔實	五五、四五〇	〇・四	
土石	五四九、二五四	三・六	
檳榔實	五四、二〇〇	〇・四	
其の他	一、二八〇、五二五	八・四	

（ロ）内外地との比較（昭和十一年）

	生産價額（圓）	百分比
總額	四九九、九八九、〇六九	一〇〇・〇
臺灣	一五、一四七、一〇一	三・〇
朝鮮	一一八、〇六五、〇〇〇	二三・六
樺太	二二、五三一、九一三	四・五
南洋群島	四、五七六、七五〇	〇・九
内地	三三九、六六八、三〇五	六八・〇

本表は拓務統計に依る。

一三　水産業

昭和十一年の水産總價額は二、一六四萬圓を算し内、遠洋漁獲物の一、〇二五萬圓第一位を占め、總價額の四割七分に當り、沿岸漁獲物の四六八萬圓（二割二分）、魚介類養殖の四二一萬圓（一割九分）、水産製造物の二五〇萬圓（一割二分）は順次之に亜いでゐる。

而して遠洋漁獲物に在りては鰯の一八〇萬圓（八分）、沿岸漁獲物に在りては鰹の九六萬圓（四分）、魚介類養殖に在りては虱目魚の二七九萬圓（一割三分）、水産製造物に在りては煮乾鰹の六二萬圓（三分）が孰も其の首位を占めてゐる。

（イ）水産物（昭和十一年）

	額（圓）	價額百分比	數量（斤）
總額	二、六四一、八八一	一〇〇・〇	—
遠洋漁獲物	一〇、二五二、八一四	四七・四	—
鰯	一、七九六、九一六	八・三	一〇、四七六、五八一
鰹	二三五、一九六	一・一	二、四六三、四五九
鰮	七六九、六九〇	三・六	一一、七五二、六〇四
鰆	九六、五七三	〇・五	四二九、一〇九
鮪	一、一五三、〇七六	五・三	八、一四四、九九八

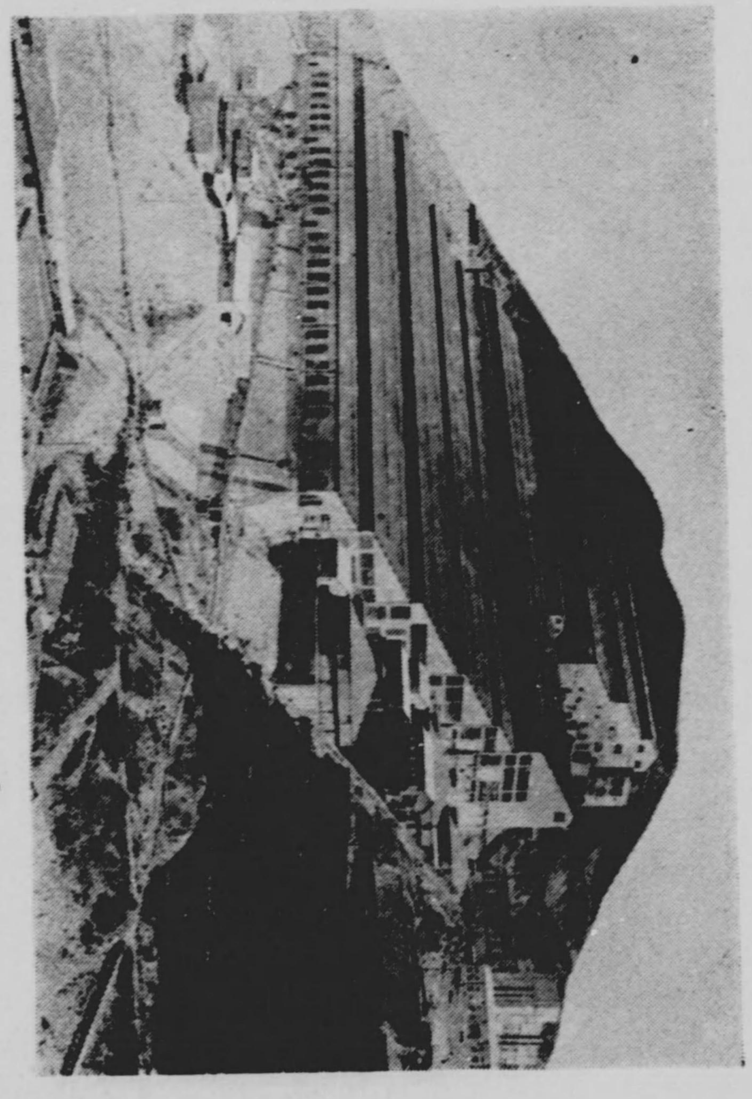
黃花魚	七八五、〇〇三	三・六	一一、三二五、五三九	
旗魚	一、三六四、〇六五	六・三	六、二三八、七一二	
狗母	三二九、九四一	一・五	三、五九〇、二五六	
鮸	九五、四〇一	〇・四	八二七、八四五	
鰹	五二、九九六	〇・二	一、三〇四、八三七	
其の他	二、八二六、八七二	一三・一	—	
珊瑚	七一〇、五六九	三・三	五、三二八貫	
鯨	三六、五一六	〇・二	五〇五、〇六二	
沿岸漁獲物	四、六八一、五九一	二一・六	—	
鯛	二一五、九五三	一・〇	一、〇一三、七〇〇	
鰹	四一四、四〇四	一・九	五、六〇三、〇三〇	
鰮	九六三、九六五	四・四	一八、〇五七、四九七	
鰯	三一七、八七七	一・五	一、八七四、〇六九	
鰆	二五五、六四六	一・二	一、〇九四、八七九	
鰺	九四、〇二〇	〇・四	八七六、〇九〇	
鰤	二三〇、四三三	一・一	—	
鱈	一、六〇一、〇三七	七・四	—	
其の他の魚類	五八、九七四	〇・三	八八八、七九八	
貝類	四六四、三二三	二・一	—	
其の他の水産動物類	六四、九五九	〇・三	三八五、一二〇	

魚介類養殖	四、二〇七、一七八	一九・四	一五、六九三、六三五	—
鱒	二、七九三、九三九	一三・九	一、二二七、三二五	—
目魚	二〇四、七〇九	〇・九	一、三〇二、五六九	—
鰻魚	二一二、八一二	一・〇	三、三九一、六七六	—
草魚	三三七、五一五	一・六	七九四、〇六二	—
牡蠣	一二八、二一二	〇・六	—	—
鯛	五二九、九九一	二・四	—	—
其の他	二、五〇〇、二九八	一一・六	九二、二七一貫	—
水産製造物	三八六、四八三	一・八	六、一五〇、六二五	—
節類	六二三、〇九八	二・九	一、〇七〇、六三九	—
煮乾鰮	一六六、四八〇	〇・八	七四五、六七二	—
惣田鰹	二一二、八五四	一・〇	九三、二二四	—
蒲鉾及竹輪	二二三、九四五	一・〇	二四一、〇一三	—
鯛仔	一九八、〇七六	〇・九	二一九、四〇四	—
鱶鰭	四三、八八一	〇・二	—	—
海人草	六四五、四八一	三・〇	—	—
其の他				

（ロ）内外地との比較（單位千圓）

	總額	漁獲物	水産製造物	魚介類養殖物	總額百分比
總額	七八四、九四一	四三二、〇三〇	三三八、四〇四	三四、五〇六	一〇〇・〇
臺灣	二一、六四二	一四、九三四	二、五〇〇	四、二〇七	二・八
朝鮮	一六四、〇〇三	七九、八七九	七九、三七七	四、七四七	二〇・九
樺太	二五、六五一	八、三〇九	一七、三四三	—	三・三
×關東州及鐵道附屬地	六、六二三	五、七八三	八五〇	—	〇・八
南洋群島	六、三四五	三、五八五	二、七六〇	—	〇・八
內地	五六〇、六六六	三〇九、五四〇	二二五、五七四	二五、五五二	七一・四

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。



昭和十三年五月二十八日撮影

（令）二　鈴　石　氏　令

一四　鑛　業

昭和十一年の鑛產總價額は二八、七二七千圓にして前年に比し五、八八八千圓の增加を示した。之を種類別に觀ると石炭の一一、三六五千圓第一位を占め、總價額の三九・六%に當り、金銀銅鑛の五、八八一千圓(二〇・五%)、金の四、二二四千圓(一四・七%)、金銀澱物の二、〇八七千圓(七・三%)、金銀鑛の二、〇七七千圓(七・二%)等の順位である。

次に鑛區數及面積を觀るに稼業鑛區數は二四〇區、面積は一〇七、五八二千坪で前年に比し前者は一九鑛區、後者は六、八二一千坪の增加である。之を種類別に觀ると鑛區數に在りては石炭の一七九鑛區最も多く總鑛區數の七四・六%の大多數を占めて居り、以下砂金の二四區、石油の二一區、硫黃の七區等の順位である。面積に在りても亦石炭の六四、五五六千坪(六〇・〇%)が最も多く、以下石油の二五、七七〇千坪(二三・九%)、金銀銅鑛の五、五五八千坪(五・二%)、銅鑛四、二九七千坪(四・〇%)、砂金の四、二六六千坪(三・九%)等の順位である。

(イ)　鑛產物　(昭和十一年)

	產額	價額(千圓)	價額百分比
總額		二八、七二七	100.0
金銀	一、二三九、八九四瓦	四、二三四	一四・七
	四〇二、三六二瓦	一七	0・1

銅	二、二四五、三一五瓩	四七〇	一、六	
砂金	五四、二三五瓦	一六〇	〇、五	
銀	六二、四六九瓩	二、〇七七	七、二	
金鑛	三、二七七瓩	二三四	〇、八	
銅鑛	四、七九八瓩	四九四	一、七	
汰鑛	一二六、八五六瓩	五、八八一	二〇、五	
金銀銅鑛	二六、〇二四瓩	二、〇八七	七、三	
金銀澱物	一、七四三、七七七瓩	二、二六五	三九、六	
石炭	七三、六六、六一〇瓩	三一二	一、〇	
カーボンブラック		四五六	一、一	
原油	?	五六五	一、六	
揮發油	?	九四	二、〇	
天然瓦斯	?		〇、三	
其の他	?			

(ロ) 稼業鑛區數及面積 (昭和十一年)

	稼業鑛區數	百分比	稼業坪數	百分比
總數	二四〇	一〇〇、〇	一〇七、五八一、七九二	一〇〇、〇
砂金鑛	二四	一〇、〇	四、二六六、〇〇〇	三、九
	一	〇、四	八四、六五八	〇、一

銅鑛	三	一、三	四、二九六、九一八	四、〇
金銅鑛	一	〇、四	九三二、九二六	〇、九
金銀鑛	二	〇、八	一、七一五、四六八	一、六
金銀銅鑛	二	〇、八	五、五五八、三七二	五、二
石炭	一七九	七四、六	六四、五五六、一一九	六〇、〇
石油	二二	八、八	二五、七七〇、三五二	二三、九
硫黄	七	二、九	四〇〇、九七九	〇、四

(ハ) 內外地との比較 (昭和十一年)

	價額(圓)	百分比
總額	八〇八、一八八、九九七	一〇〇、〇
內地	五八九、三九九、八八九	七二、九
朝鮮	一一〇、四二九、六五五	一三、六
×關東州及鐵道附屬地	六二、一〇〇、六三三	七、六
臺灣	二八、七二六、九七八	三、六
樺太	一五、三七五、一二八	二、〇
南洋群島	二、一五六、七二四	〇、三

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

一五 工業

一 工産總額

昭和十一年の工業生産總額は三一二、六〇七千圓にして前年に比し一八、一〇二千圓の增加である。之を業種別に觀ると食料品工業の二二一、五一七千圓(七〇・九%)第一位を占め、化學工業の二八、五三八千圓(九・一%)、金屬工業の一〇、九〇六千圓(三・五%)、製材及木製品工業の一〇、七一八千圓(三・四%)、窯業の九、五〇四千圓(三・〇%)等順次之に亞いでゐる。

次に生産品別に之を觀ると砂糖の一七一、六七六千圓(五四・九%)は其の過半を占め、以下順次に再製茶の一一、四八六千圓(三・七%)、罐詰の七、五〇六千圓(二・四%)、肥料の七、三六六千圓(二・三%)、製材の五、五八一千圓及酒精の五、四九三千圓(各一・八%)、蜜餞及菓子類の五、四五二千圓(一・七%)、木製品の五、一三七千圓(一・六%)、製糖用其の他各種機械器具及原動機の四、七一四千圓(一・五%)等が其の主なものである。

工産物 (昭和十一年)

生産價額(圓)	百分比
三一二、六〇七、〇〇〇	100.0

紡織工業		四、四〇七、六四一	一・四
絲類		七四一、九六二	〇・三
織物		二、九〇二、四二四	〇・九
メリヤス製品		四〇六、〇一二	〇・一
其の他		三五七、二四三	〇・一
金屬工業		一〇、九〇六、四九五	三・五
金銀塊		四、二一七、三六六	一・三
板製品		一、四五四、二九六	〇・五
金銀細工		二、一八六、〇七〇	〇・七
其の他		三、〇四八、七六三	一・〇
機械器具工業		七、六六四、〇一六	二・四
製糖用其の他各種機械器具及原動機		四、七一三、八六〇	一・五
農具、土木具及刃物其の他		八六六、八七七	〇・三
船舶		一、三三四、六六九	〇・四
其の他		七四八、六一〇	〇・二
窯業		九、五〇三、八二七	三・〇
煉瓦		三、六二七、四五一	一・二
屋根瓦		一、〇五二、〇一七	〇・三
セメント		三、一八一、五四四	一・〇

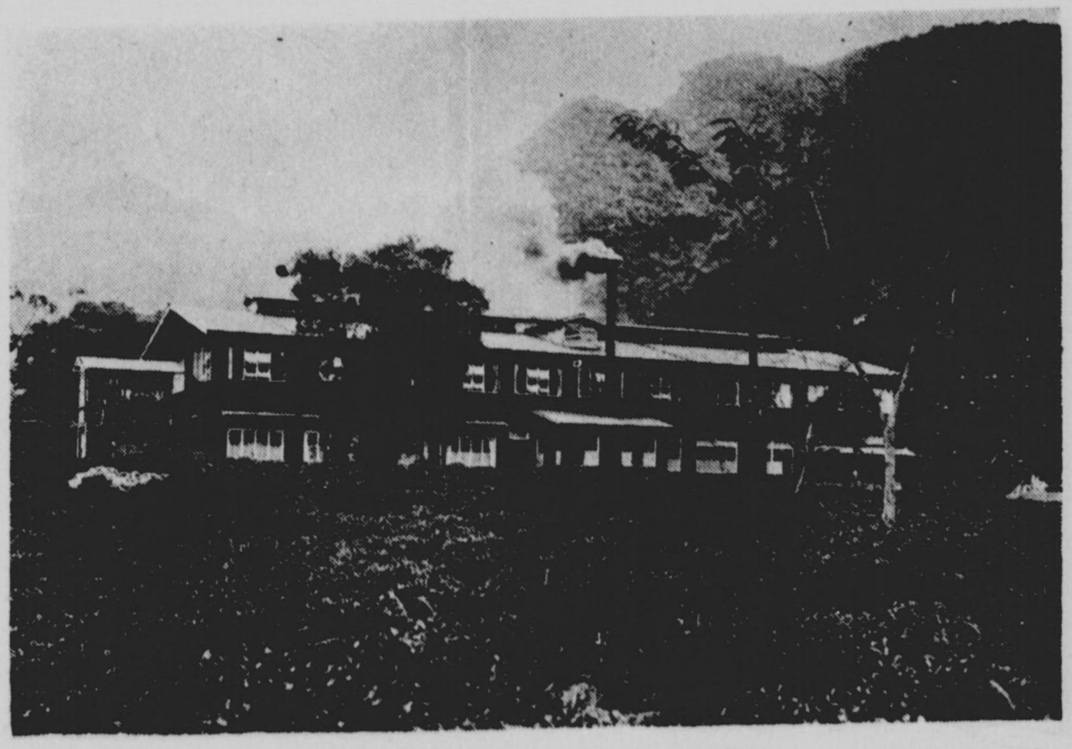
其の他		一、六四二、八一五	〇・五
化學工業		二八、五三八、二八五	九・一
酒精		五、四九二、六四九	一・八
植物性油		一、八七七、五五五	〇・六
精製樟腦		一、三四六、〇八〇	〇・四
紙		一、七二五、八四五	〇・六
肥料		七、三六五、六七〇	二・三
其の他		一〇、七三〇、四八六	三・四
製材及木製品工業		一〇、七一八、〇二三	三・四
製材		五、五八〇、六八八	一・八
木製品		五、一三七、三三五	一・六
食料品工業		二三一、五一七、四七六	七〇・九
味噌及醬油		二、九七九、七一三	一・〇
製粉		二、七八三、三七二	〇・九
砂糖（税拔）		一七一、六七五、六九二	五四・九
蜜餞及菓子類		五、四五二、一九三	一・七
罐詰		七、五〇六、〇九九	二・四
再製茶		一一、四八六、〇〇九	三・七
麺類		三、七五五、九六八	一・二
製氷		一、三九八、八〇二	〇・五

其の他	一四、四七九、六二八	四・六	
其の他の工業	一九、三五一、二七七	六・三	
印刷及製本	四、八九七、二五六	一・六	
金銀紙	一、〇七八、四三八	〇・四	
竹及籐細工	二、二三五、九七九	〇・七	
皮革製品	一、四七二、六〇一	〇・五	
裁縫品	一、九六二、九一一	〇・六	
帽子	三、七七六、七九〇	一・二	
其の他	四、〇三七、三〇二	一・三	

二　製糖

本島の糖業は領臺當時其の栽培製糖共に幼稚にして僅々八、九千萬斤の粗糖を製産するに過ぎず、殆んど其の需要の四分の三は海外の供給に俟つ狀勢であつた。茲に於て糖政の確立、糖業奬勵規則の制定、原料採取區域の限定、蔗苗取締規則の制定其の他諸種の糖業研究機關の設置等に依り爾來顯著なる發展をなしたのである。明治三十五年期に於ては八、二六〇萬斤を産するに過ぎなかつたものが、大正十年期には四二、一〇〇萬斤、卽ち五倍の産額を見るに至り、昭和十一年期に於ては、公稱資本金二四、七〇六萬圓、作業工場數一四五、作業能力四四、〇九〇噸を有し、其の製糖高一五億萬斤(十九倍强)に達したのである。內新式製糖會社の數は九にして、作業工場數五〇、作業能力四三、四三〇噸を有し、その製

甘蔗搾ト製糖工場



製茶工場(畑茶ハ面前)

糖高一四六、七五九萬斤である。

昭和十一年期	公稱資本金	作業工場數	作業能力	製糖高	製糖高百分比
總數	**二四七、〇六二千円**	**一四五**	**四四、〇九〇噸**	**一、五〇二、七九八千斤**	**一〇〇・〇**
新式製糖會社	**二四五、七二〇**	**五〇**	**四三、四三二〇**	**一、四六七、五八七**	**九七・六**
臺灣製糖	六三、〇〇〇	一三	一一、三三〇	三九二、八二五	二六・一
新興製糖	一、二〇〇	一	八五〇	一六、九八三	一・〇
明治製糖	四八、〇〇〇	七	七、九五〇	三〇四、四七一	二〇・三
大日本製糖	六一、九七〇	九	九、九五〇	三五六、六七九	二三・七
鹽水港製糖	二九、二五〇	七	六、四五〇	二一六、一七二	一四・四
帝國製糖	二七、〇〇〇	六	三、七五〇	一〇四、八一九	七・〇
昭和製糖	一〇、〇〇〇	五	二、四五〇	五三、六二九	三・六
臺東製糖	一、七五〇	一	三五〇	一二、九七九	〇・九
三五公司	三、五五〇	一	三五〇	九、〇二九	〇・六
改良糖廠	**一、三四二**	八	六六〇	一七、三三六	一・二
舊式糖廠	?	**八七**	?	一七、八七五	一・二

昭和十一年期とは昭和十年十一月より同十一年十月に至る期間を謂ふ。

三　再製茶

昭和十一年に於ける再製茶生産額は一一、四八六、〇〇九圓にして臺北州の一一、〇一七、八二四圓が最も多く總生産額の九五・九%を占め、新竹州の四〇〇、一六九圓(三・五%)、臺中州の六八、〇一六圓(〇・六%)の順位である。

次に種類別に觀ると紅茶の四、五一七、六三一圓最も多く總生産額の三九・三%を占め、烏龍茶の三、五七一、四九九圓(三一・一%)、包種茶の三、三九四、三八九圓(二九・六%)は之に亞ぎ、最も少きは綠茶の二、四九〇圓である。

(イ)　州廳別　(昭和十一年)

	數量(斤)	價額(圓)	價額百分比
總數	一七、四八五、七八三	一一、四八六、〇〇九	一〇〇・〇
臺北州	一六、六六三、五四五	一一、〇一七、八二四	九五・九
新竹州	六九八、六〇四	四〇〇、一六九	三・五
臺中州	一二三、六三四	六八、〇一六	〇・六

(ロ)　種類別　(昭和十一年)

	數量(斤)	價額(圓)	價額百分比
總數	一七、四八五、七八三	一一、四八六、〇〇九	一〇〇・〇
烏龍茶	五、〇四九、三七四	三、五七一、四九九	三一・一
包種茶	五、九二二、五四三	三、三九四、三八九	二九・六
綠茶	五、五一〇	二、四九〇	〇・〇
紅茶	六、五〇八、三五六	四、五一七、六三一	三九・三

一六　商業

一　物價

本島に於ける物價指數の趨勢を觀るに、昭和四年の平均基準を百とし本島の代表的都市である臺北市に於ける主要生活必需品の卸賣及び小賣物價指數を示せば次の如くである。

(イ)　卸賣物價指數

年	長粳玄米	蓬萊玄米	醬油	味噌	白糖	木炭	薪	石炭
昭和四年	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
同五	七八・七	八五・五	九四・七	九一・三	八七・七	八七・四	九八・三	八七・六
同六	五三・五	五九・七	八三・三	五九・四	八三・〇	七七・四	七八・〇	七一・九
同七	八一・三	七九・二	八三・四	六八・五	九〇・五	五九・九	五七・七	六二・八
同八	八一・五	七三・二	八一・〇	六七・五	九三・六	五四・七	五三・三	八五・一
同九	八八・二	八四・三	七四・八	六八・三	九四・一	五二・八	五九・九	一〇三・三
同一〇	一二六・四	一〇三・七	七九・九	八八・五	九五・九	五四・二	六三・三	一〇六・〇
同一一	一三一・四	一九〇・六	八五・八	九三・一	九六・五	六一・四	六九・六	一〇七・九
同一二	一一三・三	一一三・一	九四・一	九八・〇	一〇二・八	六六・二	七〇・六	一二二・五

（ロ）小賣物價指數

	蓬萊白米	内地白米	豚肉	醬油	味噌	白糖	木炭	薪
昭和四年	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇
同五	八九・〇	八八・四	九八・六	一〇〇・〇	九三・一	九四・八	九四・四	九五・八
同六	六〇・一	六七・〇	七五・二	八七・七	七七・五	八七・〇	八〇・二	八四・七
同七	七六・四	八〇・〇	七〇・五	七八・六	八四・七	八九・八	六八・三	七〇・三
同八	六九・九	八〇・三	七八・八	七八・三	八六・二	九六・七	六二・四	六六・六
同九	七八・六	八六・九	七九・三	七三・四	八六・二	九三・四	六四・一	七四・〇
同一〇	九六・五	一〇五・〇	八四・〇	七六・四	一〇二・七	九四・四	六七・一	七七・七
同一一	一〇一・九	一〇九・三	九〇・八	七九・八	一〇三・四	九七・八	七三・〇	八一・九
同一二	一〇二・一	一一五・八	九四・七	八七・二	一〇三・五	九六・八	七五・三	八〇・八

二　會　社

昭和十一年末現在に於ける會社數は一、二三二・同拂込資本金（出資額を含む）は四二二、三六六千圓にして内、株式會社は五四二（四四％）・拂込資本金三八六、六四七千圓（九二％）、合資會社は五九三（四八％）・出資額二三、〇七二千圓（五％）、合名會社は九七（八％）・出資額

一二、六四七千圓（三％）である。

次に營業別社數を觀れば各種會社を通じ商業最も多く、株式會社は二四七で其の總數の四六％に當り、合資會社は三三八（五七％）、合名會社は五四（五六％）である。

更に拂込資本金又は出資額を觀るに株式會社及合資會社に在りては孰れも工業最も多く前者は二五、六六五萬圓（六六％）、後者は一、〇三二萬圓（四五％）を占め、合名會社に在りては鑛業の九〇〇萬圓（七一％）が最多である。

（イ）會社總表

（單位千圓）

		總數	株式會社	合資會社	合名會社
總數	會社數	一、二三二	五四二	五九三	九七
	資本金	五九二、九一四	五五七、一九五	二三、〇七二	一二、六四七
	拂込資本金	四二二、三六六	三八六、六四七	二三、〇七二	一二、六四七
農林業	會社數	七八	二九	四二	七
	資本金	一二、三三五	九、一四七	二、九三四	二五四
	拂込資本金	六、四六五	三、二七七	二、九三四	二五四
水産業	會社數	一五	一二	三	—
	資本金	三、八八八	三、七二六	一六二	—
	拂込資本金	二、三四二	二、一八〇	一六二	—

商業	會社數	六三九	二四七	三三八	五四	一五四、三三七	一四四、一〇一	七、九二五	二、三二一	八九、七八七	七九、五五一
	資本金	一五四、三三七	一四四、一〇一	七、九二五	二、三二一	八九、七八七	七九、五五一	一三、九	三一	三三九	一五九
	拂込資本金	八九、七八七	七九、五五一	一三、九	三一	三三九	一五九	一〇、三二四	一〇五八	三五四、二二三	三四二、八四一
工業	會社數	三三九	一五九	一〇、三二四	一〇五八	三五四、二二三	三四二、八四一	二六八、〇三四	一、〇五八	二六八、〇三四	二五六、六五二
	資本金	三五四、二二三	三四二、八四一	二六八、〇三四	一、〇五八	二六八、〇三四	二五六、六五二	二四	一	二四	一三
	拂込資本金	二六八、〇三四	二五六、六五二	二四	一	二四	一三	四八、四一六	九、〇〇〇	四八、四一六	三九、二五〇
鑛業	會社數	二四	一三	四八、四一六	九、〇〇〇	四八、四一六	三九、二五〇	四四、七三六	一六六	四四、七三六	三五、五七〇
	資本金	四八、四一六	三九、二五〇	四四、七三六	一六六	四四、七三六	三五、五七〇	一四七	六一	一四七	八二
	拂込資本金	四四、七三六	三五、五七〇	一四七	六一	一四七	八二	一九、七一五	一、五六一	一九、七一五	一八、一三〇
運輸業	會社數	一四七	八二	一九、七一五	一、五六一	一九、七一五	一八、一三〇	一、〇〇三	二四	一、〇〇三	九、四一七
	資本金	一九、七一五	一八、一三〇	一、〇〇三	二四	一、〇〇三	九、四一七				
	拂込資本金	一、〇〇三	九、四一七								

本表中資本金とあるは株式會社以外は出資額である。

（ロ）營業別內外地との比較（單位千圓）

		臺灣	朝鮮	樺太	南洋群島	內地
總數	會社數	一、三三〇	二、七二一	三六四	三六	八七、五二一
	資本金	六四六、七九九	一、一八三、九八一	?	五三、七四八	三三、九七七、七六一
	拂込資本金	四七〇、五六六	六四四、八三三	六四、四七九	三四、七四八	?

農林業	會社數	七八	一二六	一六	三	一、九八七	一二六	一六	三	一、九八七	一二六
	資本金	一三、三五五	一四一、〇五三	?	四、〇〇〇	一八四、四二三	一四一、〇五三	?	四、〇〇〇	一八四、四二三	九六、九五九
	拂込資本金	六、四六五	九六、九五九	二、三五	三、三一二	?	九六、九五九	二、三五	三、三一二	?	三一
水產業	會社數	一五	三一	一三	六	三四六	三一	一三	六	三四六	三、九〇九
	資本金	三、八八八	三、九〇九	?	一、八四九	一八二、二四一	三、九〇九	?	一、八四九	一八二、二四一	二、二一五
	拂込資本金	二、三四二	二、二一五	一二九	一、八四九	?	二、二一五	一二九	一、八四九	?	八七二
商業	會社數	六三九	八七二	一五六	一八	四七、〇九〇	一一〇、二六三	一五六	一八	四七、〇九〇	四三、六八一
	資本金	一五四、三三七	一一〇、二六三	?	五、六五三	九、一〇五、四四一	四三、六八一	?	五、六五三	九、一〇五、四四一	七九九
	拂込資本金	八九、七八七	四三、六八一	二、四三九	四、一五一	?	七九九	二、四三九	四、一五一	?	二六六、四八六
工業	會社數	三三九	七九九	八三	五	三〇、九八六	二六六、四八六	八三	五	三〇、九八六	一五一、三四三
	資本金	三五四、二二三	二六六、四八六	?	二一、一五〇	一〇、七〇一、三七六	一五一、三四三	?	二一、一五〇	一〇、七〇一、三七六	六九
	拂込資本金	二六八、〇三四	一五一、三四三	三三、二九九	一三、四七四	?	六九	三三、二九九	一三、四七四	?	一二八、一二八
鑛業	會社數	四八、四一六	六九	五	?	六九七	一二八、一二八	五	?	六九七	八六、〇五九
	資本金	四四、七三六	一二八、一二八	五、二二五	?	一、四一八、四二六	八六、〇五九	五、二二五	?	一、四一八、四二六	一四七
	拂込資本金	九八	八六、〇五九	二〇	?	?	一四七	二〇	?	?	一二、九、七四四
銀行及金融業	會社數	五五、二五〇	一四七	?	?	?	一二、九、七四四	?	?	?	七五、一六八
	資本金	四八、一九六	一二、九、七四四	七、一六七	一	?	七五、一六八	七、一六七	一	?	二九二
	拂込資本金	一四七	七五、一六八	七一	五〇	六、四〇五	二九二	七一	五〇	六、四〇五	一五九、一六八
運輸業	會社數	一八、三三〇	二九二	?	二五	二、三八五、八五三	一五九、一六八	?	二五	二、三八五、八五三	七一、一七九
	資本金	一一、〇〇六	一五九、一六八	一五、九九五	?	?	七一、一七九	一五、九九五	?	?	
	拂込資本金		七一、一七九								

其の他	會社數	三八五	—	三	—
	資本金	二四五、二三〇	—	二〇、〇四六	—
	拂込資本金	一一九、二四九	—	一三、九三七	—

本表は拓務統計に依る昭和十一年末現在である。本表中資本金とあるは株式會社以外は出資額である。

(八) 種類別內外地との比較 (單位千圓)

		臺灣	朝鮮	樺太	南洋群島	內地
總數	會社數	一、二三二	二、七二二	三六四	三六	八七、五一一
	資本金又は出資額	五九二、九一四	一、一八四、〇二一	八九、〇二三	五三、七四八	二三、九七七、七六七
	拂込資本金又は拂込出資額	四二三、三六六	?	六四、四七九	二四、七四八	?
株式會社	會社數	五四二	一、三一〇	一一九	一六	二四、七九四
	資本金	五五七、一九五	一、一〇六、〇七三	八四、八三五	五一、九二五	二一、四三二、八九二
	拂込資本金	三八六、六四七	六四五、三二三	六〇、二九二	三四、三九七	一五、二五四、〇四〇
合資會社	會社數	五九三	一、一五八	二〇〇	一八	四五、一八六
	出資額	二三、〇七二	四四、八五五	二、七二三	七九〇	一、一八九、三四六
	拂込出資額	二三、〇七二	?	二、七二三	三一八	?

合名會社	會社數	九七	二五三	四五	二
	出資額	一二、六四七	三三、〇八三	一、四六四	三三
	拂込出資額	一二、六四七	?	一、四六四	三三

會社數	一七、五三一	
出資額	一、三五五、五二九	?

本表は拓務統計に依る昭和十一年末現在にして朝鮮の株式會社には株式合資會社を、內地の株式會社には株式合資會社及相互會社を含む。

一七　金融

一　幣制

領臺當時本島の幣制は大體に於て淸國に於けるが如き混沌狀態に在りて確乎たる貨幣制度が未だ存在しなかつたのである。從つて日常の諸取引に使用せらるゝ通貨の如きも主として銀貨にして其の種類實に百數十種の錯雜を極め、計算單位は全島を通じて一律に「元」と稱せられてゐたが、其の實價に至つては各地不同なるを常としたのである。

茲に於て政府は是等紊亂せる幣制の整理を策し明治三十年臺灣銀行法を制定し同法第八條に依り同行は金額五圓以上の無記名式一覽拂手形發行の特權を付與され、更に同三十二年法律三十四號を以て銀行券を發行し得る事に改められた。

之より曩、明治三十年內地に於て金本位制の採用せらるゝや本島に於ても之に追隨すべきであつたが、當時島民の多年銀貨流通に馴れたると愛銀觀念の熾烈なる事及び對岸支那との貿易關係に鑑み暫く內地同樣の金本位貨幣法を施行せず過渡的便法として銀本位制を採用した。

其の後時勢の進展と經濟界統制の爲め明治三十七年律令第八號を以て臺灣銀行は更に金兌換券の發行も認められ一時金券及び銀券が同時に流通した。然るに同四十年に至り對岸より銀貨の輸入が激增し再び幣制を紊すの虞を生じたため、翌四十一年之に對する方策として從來發行せる銀券の使用を禁じ、其の交換期限を四十二年末日限りと爲し之を整理處

分し明治四十四年には内地同様貨幣法を施行して金本位制に統一され多年の懸案茲に漸く解決せられ以て今日に及んだのである。

二　金融機關

領臺當時本島に於ける金融機關は僅かに銀會又は錢莊等の如きもののみであつたが、現在に於ては全く内地と同様のものである。其の概況は左の通りである。

(イ)　銀　行　昭和十一年(單位千圓)

	支店及出張所	資本金	積立金	純益金	預金	貸出金
總數	九〇	二八、三〇〇	六、四一四	五、四八五	二三六、四三四	四一八、一九九
臺灣銀行	三三	一五、〇〇〇	五、一〇〇	二、一七四	一三〇、〇一七	二五八、九五九
華南銀行	三	二、五〇〇	一	二六五	三、一七四	八、六三五
臺灣商工銀行	三〇	五、〇〇〇	二九九	二八三	三八、五五五	二六、一二九
彰化銀行	一五	四、八〇〇	八六三	三四七	二六、四二三	一七、一六八
臺灣貯蓄銀行	三	一、〇〇〇	九二	五七	一一、二五六	二、一四八
三和銀行支店	三	—	—	一八四	二三、〇二三	一六、一〇一
日本勸業銀行支店	三	—	—	二、〇七六	三、九八七	八九、〇五九

(ロ)　外地との比較　(單位千圓)

	臺灣	朝鮮	樺太	×關東州及鐵道附屬地
本店、支店及出張所數	九五	二〇一	一四	八一
資本金	二八、三〇〇	九九、一七五	二、〇〇〇	?
拂込資本金	二〇、六八〇	六五、九八一	一、四七五	一〇、七八一
積立金	六、四一四	二七、二六九	二〇九	三、〇二七
預金	二三六、四三四	四三三、一九六	二四、九五七	四四二、六五八
貸出金	四一八、一九九	八九四、四二一	一六、八三九	三二八、〇五九
純益金	五、四八五	七、六七九	?	八五二

本表は昭和十一年末現在にして×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

(ハ)　其の他の金融機關　(金額千圓)

昭和十一年末現在	
産業組合調査組合數	四六四
組合員數	三七一、五二九
出資額	一八、八二〇

準備金及諸積立金	一三、六六七
貯金	八六、七八三
貸付金	九二、八八五
無盡業	
營業所數	一三
拂込資本金	三八八
給付契約高	三四、四三八
掛金契約高	三六、四一三
昭和十一年度	
公設質舗	
舗數	一六
貸出件數	二九四、二六五
貸出金額	三、三四一
貸出回收件數	二五二、四一四
貸出回收金額	二、九〇九
昭和十一年	
手形交換所	
所數	五
交換枚數	六三三、五三四
交換高	三九三、〇〇七

一八　貿　易

一　貿易總覽

本島の貿易は之を外國貿易及內地貿易（臺灣內地間）の二種に分けられるが、今之を總括すれば明治三十年の三一百萬圓より大正元年の一二五百萬圓に進み、大正六年には二三五百萬圓に上り、大正八年には更に三三三百萬圓に躍進したが、大正十年及同十一年は一般商業界竝に產業界が停滯を極めた爲め夫々二八六百萬圓及二七七百萬圓に減退したけれども大正十二年には好轉して三〇九百萬圓に復歸し、大正十四年には四五〇百萬圓を示した。

昭和元年以降は四〇〇百萬圓臺を上下し同六年には大正十四年以後保持したる四〇〇百萬圓臺を割り三六六百萬圓に減じ、同七年には四〇五百萬圓に復歸し、同八年には四三四百萬圓に漸增し、同九年には五二一百萬圓、同十年には六一四百萬圓に激增し同十一年には六八一百萬圓を以て本島貿易史上空前の巨額に達した。今昭和十一年の貿易總額を人口一人當りに換算すれば一二四圓八四錢である。

次に貿易總額に對する內外兩貿易の割合を觀るに內地貿易は近年漸增を示し約七三乃至八九%を示し昭和十一年には八八・六%であるが、外國貿易は二七乃至一一%にして貿易總額から觀れば最近內地貿易は著しく膨脹しつゝあるが外國貿易は極めて緩漫である。即ち昭和十一年の外國貿易は總額に對し一一・四%で近年にない低率である。

(イ) 貿易總表 (單位千圓)

年	總額	指數	外國貿易	內地貿易	百分比 外國貿易	百分比 內地貿易	人口一人當平均
大正元	一三五、四二四	一〇〇	三四、二六七	九一、一五七	二七・三	七二・七	三六・五円
同五	一七七、三七〇	一四一	四七、〇八三	一三〇、二八七	二六・五	七三・五	四九・三
同一〇	二八六、三九三	二三八	六三、九七五	二二三、四一八	二二・三	七七・七	七四・七
昭和元	四三四、八三七	三四七	一一一、三二三	三二三、五一四	二五・六	七四・四	一〇二・五
同五	四〇九、七〇〇	三二七	六七、九四〇	三四一、七六〇	一六・六	八三・四	八七・六
同六	三六六、四九五	二九二	五〇、三〇八	三一六、一八七	一三・七	八六・三	七六・三
同七	四〇五、二二六	三二三	四九、〇八六	三五六、一四〇	一二・一	八七・九	八二・二
同八	四三三、八〇二	三四六	五三、一四三	三八〇、六五九	一二・三	八七・七	八五・七
同九	五三〇、九五〇	四一五	六四、五四九	四五六、四〇一	一二・四	八七・六	一〇〇・三
同一〇	六一三、八六四	四八九	八一、五二三	五三二、三四一	一三・三	八六・七	一一五・五
同一一	六八〇、六三五	五四三	七七、九〇八	六〇二、七二七	一一・四	八八・六	一二四・八

(ロ) 外國貿易 (單位千圓)

年	總額	指數	輸出	輸入	輸入超過
大正元	三四、二六七	一〇〇	一四、九六〇	一九、三〇七	四、三四七
同五	四七、〇八三	一三七	三一、六五二	一五、四三〇	△一六、二二二
同一〇	六三、九七五	一八七	二三、五四二	四〇、四三三	一六、八九二
昭和元	一一一、三二三	三二五	四九、三一五	六二、〇〇八	一二、六九二
同五	六七、九四〇	一九八	二二、八〇九	四五、一三一	二二、三二二
同六	五〇、三〇八	一四七	一九、四四九	三〇、八五九	一一、四一〇
同七	四九、〇八六	一四三	一八、〇四五	三一、〇四一	一二、九九六
同八	五三、一四三	一五五	一七、六六六	三五、四七七	一七、八一〇
同九	六四、五四九	一八八	二六、五一八	三八、〇三一	一一、五一三
同一〇	八一、五二三	二三八	三六、五四四	四四、九七九	八、四三五
同一一	七七、九〇八	二二七	二九、〇五四	四八、八五四	一九、八〇〇

△は輸出超過。

(ハ) 內地貿易 (單位千圓)

年	總額	指數	移出	移入	移出超過
大正元	九一、一五七	一〇〇	四七、八三一	四三、三二五	四、五〇六
同五	一三〇、二八七	一四三	八〇、六九五	四九、五九二	三一、一〇四
同一〇	二二三、四一八	二四四	一二八、八九七	九三、五二一	三五、三七六

昭和元	三三五、五一五	二〇二、一一〇	三三五	一二一、四〇五	八〇、七〇五
同五	三四一、七六〇	二一八、六三三	三七五	一三三、一二七	九五、五〇六
同六	三一六、一八七	二〇一、四二四	三四七	一一四、七六三	八六、六六一
同七	三五六、一四〇	二二二、六八三	三九一	一三三、四五七	八九、二二六
同八	三八〇、六五九	二三〇、七四七	四一八	一四九、九一二	八〇、八三五
同九	四五六、四〇一	二七九、四一〇	五〇一	一七六、九九一	一〇三、四二〇
同一〇	五三二、三四一	三一四、二〇〇	五八四	二一八、一四一	九六、〇六〇
同一一	六〇二、七二七	三五八、八九五	六六一	二四三、八三二	一二五、〇六三

二　外國貿易

本島の外國貿易は內地同樣大體に於て例年輸入超過である。而して各國中其の歷史的竝に地理的關係より對岸中華民國は累年主要の地位を獨占してゐたが滿洲事變以來著しく減少を見、輸出は尙首位を占めてゐるも輸入は滿洲國に第一位を奪はれ次位に下つてゐる。

今昭和十一年の外國貿易に就きて觀るに輸出二、九〇五萬圓中其の第一位は中華民國の七八八萬圓にして總輸出額の二七・一%を占めてゐる。之に亞ぐは北米合衆國の六一四萬圓(二一・一%)、關東州の四〇一萬圓(一三・八%)、香港の二六七萬圓(九・二%)、英吉利の一三七萬圓(四・七%)で他は何れも一〇〇萬圓未滿である。

次に輸入四、八八五萬圓中首位は滿洲國の一、九六二萬圓で總輸入額の四〇・二%を占め、滿洲事變前傳統的に最多を占めてゐた中華民國は八六二萬圓(一七・六%)に下落し、關東州

の六八八萬圓(一四・一%)、獨逸の三二九萬圓(六・七%)、英領印度の三二〇萬圓(六・五%)、北米合衆國の二九一萬圓(六・〇%)、蘭領印度の一八四萬圓(三・八%)は順次之に亞ぎ其の他は何れも一〇〇萬圓未滿である。

(イ)　輸　出　(單位千圓)

總額	昭和十一年	同十年	同九年	同八年	同七年
關東州	二九、〇五四	三六、五四四	二六、五一八	一七、六六六	一八、〇四五
中華民國	四、〇〇八	四、一一三	二、八九六	一、六二五	一、九七三
滿洲國	七、八七九	一三、〇四六	八、三七五	四、七四六	六、五三四
香港	八五一	三八〇	四三九	三五四	二七
蘭領印度	二、六六七	六、五五四	二、九〇九	二、一三一	二、六七〇
葡領澳門	三七〇	一、二三四	一、五四六	一、〇九五	一、六〇一
ソヴイエート聯邦	三二六	一、四五四	一五四	九八	六七
暹羅	—	二七九	一〇七	三一八	一七二
英領印度、英領馬來及英領ボルネオ	六二八	五一一	四一七	二二九	一二五
佛蘭西	七一四	六九九	五七九	二二六	九七
濠太剌利	二四一	一九二	二五八	四三四	二九〇
佛領印度支那	四二一	一七一	三九二	一六四	二一
	二七二	三〇三	三三九	一六一	四

英吉利	一、三七二	一、二七三	一、七五四	一、二二二	六〇五	
北米合衆國	六、一四二	五、六六四	五、四六六	四、七一九	三、七五四	
其の他	三、一六三	六七一	八八八	二五五	一一五	

(ロ) 輸入 (單位千圓)

	昭和十一年	同十年	同九年	同八年	同七年
總額	四八、八五四	四四、九七九	三八、〇三一	三五、四七七	三一、〇四一
關東州	六、八七九	一、七七二	一、三九三	九五六	九一三
中華民國	八、六二三	六、九三九	六、七一三	六、六七一	一五、六一一
滿洲國	一九、六一八	二一、八〇六	一六、六一七	一六、六〇四	四、〇三〇
佛領印度支那	一七二	一一六	一〇八	二〇五	一六三
蘭領印度	一、八四三	一、七六九	一、五四二	一、三八九	一、六二三
暹羅	二〇七	二三五	一六〇	六三五	一、三九〇
英領印度	三、一九九	二、七八六	二、一四九	二、二七五	一、五四七
英領馬來及ボルネオ	一九九	二三四	一二五	二六三	一七八
濠太利	二三四	一〇	二五八	二六六	三六三
イラン	一三七	四一三	一一九	一一三	七〇九
獨逸	三、二九一	三、五〇六	三、七〇五	三、三九一	一、九四一
英吉利	三九二	一、三〇七	二、〇七八	三六〇	五九八
北米合衆國	二、九〇八	三、〇一八	二、二〇一	一、八四一	一、五四八
加奈陀	四四六	一四五	一	八三	二七〇
其の他	七〇七	九二四	八五三	四二五	一六七

(ハ) 本島の開港場

A 普通開港場

基隆(臺北州)
高雄(高雄州)
安平(臺南州)
淡水(臺北州)

B 特別開港場(支那型船のみに限り出入を許せるもの)

後龍(新竹州)
鹿港(臺中州)
東石(臺南州)

三 臺灣對近隣外國貿易

本島と最も密接なる關係を有する近隣諸國即ち中華民國、滿洲國、關東州、香港、澳門、南洋との貿易關係を再檢するに經濟界の狀勢に依り年々多少の相異あるを免れないが、近隣外國貿易の輸出は總輸出額に對し最近では六〇・五%乃至七七・八%を示し一方輸入の同割合は七〇・八%乃至七七・二%を示してゐる。

(イ) 輸出 (單位千圓)

	昭和十一年	同十年	同九年	同八年	同七年
總額	一七、五九二	二八、四一六	一七、六三七	一〇、七三〇	一三、一五二
中華民國	七、八七九	一三、〇四六	八、三七五	四、七四六	六、五三四
滿洲國	八五一	三八〇	四三九	三五四	二七
關東州	四、〇〇八	四、一一三	二、八九六	一、六二五	一、九七三
香港	二、六六七	六、五五四	二、九〇九	二、一三一	二、六七〇
澳門	三二六	一、四五四	一五四	九八	六七
南洋	一、八六一	二、八六九	二、八六五	一、七六六	一、八八一

(ロ) 輸入 (單位千圓)

	昭和十一年	同十年	同九年	同八年	同七年
總額	三七、六九九	三三、九一九	二六、九〇七	二六、七八九	二三、九四〇
中華民國	八、六二三	六、九二九	六、七一三	六、六七一	一五、六一一
滿洲國	一九、六一八	二一、八〇六	一六、六一七	一六、六〇四	四、〇二〇
關東州	六、八七九	一、七七二	一、三九三	九五六	九一三
香港	一二六	三〇	三二	一五五	三一
澳門	—	—	〇	—	〇
南洋	二、四五四	二、三七一	二、一五〇	二、五〇三	三、三六五

(八) 近隣外國貿易の割合

	昭和十一年	同十年	同九年	同八年	同七年
近隣外國貿易總額 輸出	六〇・五	七七・八	六六・五	六〇・七	七二・九
近隣外國貿易總額 輸入	七七・二	七三・二	七〇・八	七五・五	七七・一
中華民國 輸出	二七・一	三五・七	三一・六	二六・九	三六・二
中華民國 輸入	一七・六	一五・四	一七・七	一八・八	五〇・三
滿洲國 輸出	四〇・二	四八・五	四三・七	四六・八	一・〇
滿洲國 輸入	二・九	一・〇	一・七	二・〇	一三・〇
關東州 輸出	一三・八	一二・三	一〇・九	九・二	一〇・九
關東州 輸入	一四・一	三・九	三・七	二・七	二・九
香港 輸出	九・二	一七・九	一一・〇	一二・一	一四・八
香港 輸入	〇・三	〇・一	〇・一	〇・二	〇・一
澳門 輸出	一・二	四・〇	〇・六	〇・六	〇・四
澳門 輸入	—	—	〇・〇	—	〇・〇
南洋 輸出	六・四	七・九	一〇・八	一〇・〇	一〇・四
南洋 輸入	五・〇	五・三	五・七	七・一	一〇・八

四 重要品別外國貿易

本島の外國貿易を重要品(特殊品を除く)目別に觀るに輸出に在りては茶、砂糖、樟腦等は其の主要なものである。今昭和十一年に就て再檢するに茶の九一八萬圓が斷然首位を占め輸出總額の三一・六%であり、之に亞ぐは砂糖の二六二萬圓(九・〇%)、樟腦の二五一萬圓(八・七%)、絹及絹交織物の一六八萬圓(五・八%)、バイン罐詰の一三九萬圓(四・八%)、石炭の一二二萬圓(四・二%)にして他は何れも一〇〇萬圓未滿である。

輸入に在りては大豆油粕、大豆、麻、硫酸アンモン(粗製)、ガンニー嚢等が例年巨額である。之を昭和十一年に就て觀るに筆頭の大豆油粕は一、四七九萬圓で輸入總額の三〇・三%を占めてゐる。而して一〇〇萬圓以上を算するものは大豆の四四三萬圓(九・一%)、麻の三八三萬圓(七・八%)、硫酸アンモン(粗製)の三四七萬圓(七・一%)、ガンニー嚢の三三六萬圓(六・九%)セメントの一二八萬圓(二・六%)、葉煙草の一〇七萬圓(二・二%)である。

(イ)輸出 (單位千圓)

	昭和十一年	同十年	同九年	同八年	同七年
茶	九、一八一	八、三一八	八、九一八	五、四四六	四、八七〇
砂糖	二、六二一	五、五五六	一三三	五六三	三、一七四
樟腦	二、五一四	二、〇三八	二、三八二	二、九六三	一、五四八
絹及絹交織物	一、六八五	一、六六五	二三一	五三	八
バイン罐詰	一、三八七	七七一	五三三	三五八	二四〇
石炭	一、二二七	一、三三四	一、三八七	一、五三一	一、三二六
蜜柑	七三三	五六六	七四六	四二八	四三五
毛織物	五九八	八二九	四五七	二四二	二四
バナナ	五七九	七六七	六七三	三五七	一六二
バナナ肥料	四一八	一八九	二九	五	九
鰹(鹹魚)	二一一	八四六	七七四	一五三	六五
乾鱈	二〇六	四〇一	四二三	二〇九	三三九
セメント	一九三	四五〇	三三	三三	二一九
鰯	一三三	三七七	五五〇	一九六	二六九
燐寸	一二三	七二〇	六八四	二一〇	一八八

(ロ)輸入 (單位千圓)

	昭和十一年	同十年	同九年	同八年	同七年
大豆油粕	一四、七九三	一四、六一四	一二、二〇四	一一、五九三	一〇、三四二
大豆	四、四二二	四、二六五	二、六五六	三、〇三九	一、八〇一
麻	三、八二三	二、四五六	二、四七七	二、〇七五	一、五〇八
硫酸アンモン(粗製)	三、四七一	五、一六五	五、五二四	三、八三七	二、二六七
ガンニー嚢(故共)	三、三六一	三、五六六	三、二七〇	二、七一八	一、三二七
セメント	一、二七九	二〇六	—	六七	二五四
葉煙草	一、〇六八	八六〇	三九七	五八二	三一八

黄麻	六〇〇	三七九	二四〇	六一四	三八三
杉材及杉板	五八七	一五一	一〇七	二七四	五四一
硫酸カリ	五六五	二四九	二八五	五六	—
鰊（鹹魚）	四二七	三七八	三一八	一七八	二一五
包蓆	四二三	四七五	四一七	五〇二	四八九
綠豆	三一五	二九五	一七六	二〇七	一八二
葉鐵及葉鋼	二一三	三七八	六八二	六三四	七四〇
阿片	一三四	四四九	一三一	一四九	七〇八

五　內地貿易

外國貿易の遲々として振はないのに反し本島對內地貿易は產業の發達と文化の向上とに伴ひ移出入共飛躍的進展を示してゐる。卽ち明治三十年には移出入は五八三萬圓であつたが同三十五年には一、六六四萬圓に、同四十年には三、七三九萬圓に、大正元年には九、一一六萬圓になり、同五年には一三、〇二九萬圓、同十年には二二、二四二萬圓と云ふが如き躍進を示した。

而して大正十四年より昭和八年迄には三一、六一九萬圓乃至三八、〇六六萬圓の間を上下してゐたが昭和九年には一躍四五、六四〇萬圓を算し、翌十年は遂に五〇、〇〇〇萬圓を突破し更に同十一年には六〇、二七三萬圓と云ふ空前の高記錄を現出した。

六　重要品別內地貿易

內地貿易を重要品（特殊のものを除く）目別に觀るに移出にありては砂糖、米、鑛、バナナ等が常に其の大部分を占めてゐる。昭和十一年に就て之を觀るに最も巨額は砂糖の一六、三五〇萬圓であつて移出總額の四五・六％を占めてゐる。之に亞ぐは米の一二、四五七萬圓（三四・七％）で此の砂糖と米だけで移出の八〇・三％の巨額を占めてゐる。一、〇〇〇萬圓臺は鑛の一、五六四萬圓（四・四％）とバナナの一、〇五九萬圓（二・九％）で一、〇〇〇萬圓未滿から一〇〇萬圓迄の主なるものはパイン罐詰、酒精、鮮魚介、樟腦、帽子等である。

移入に在りては綿織物及絹織物、鐵、粗製硫酸アンモン、杉材及杉板、煙草等が其の主要なもので昭和十一年に於ても第一位は綿織物及絹織物の一、九三二萬圓で移入總額の七・九％に當り、第二位は鐵の一、六二六萬圓（六・七％）にして粗製硫酸アンモンの一、四八三萬圓（六・一％）、杉材及杉板の九三二萬圓（三・八％）、煙草の七八四萬圓（三・二％）、其の他鐵製品、小麥粉、調合肥料、自動車及同附屬品等が其の主なものである。

（イ）移出（單位千圓）

	昭和十一年	同十年	同九年	同八年	同七年
砂糖	一六三、四九五	一四五、九七七	一三二、三二二	一二八、六一四	一三一、七一九
米	一三四、五六九	一〇五、五四五	一〇一、八一五	六四、六二二	六三、〇五三
鑛	一五、六三七	九、八三五	七、四九三	六、一四四	四、九五四
バナナ	一〇、五八七	九、四七六	八、一三八	七、八九九	六、九八三
パイン罐詰	五、八五七	七、三〇七	四、五三七	四、七九一	五、一五一

酒精	五、六三八	六、七六七	六、九五一	五、四五五	二、九七六		
鮮魚介	二、〇三二	二、二二二	二、四三二	二、〇〇六	一、四九三		
樟腦	二、八一九	二、三六〇	二、一七四	一、一七四	九六四		
帽子	二、四四七	三、〇一八	三、九三八	二、五七四	二、二〇八		
樟腦油類	二、二四一	二、一七六	一、九〇二	一、五五五	二、〇六二		
切乾薯	二、一一三	一、二九一	一、八七六	一、〇四七	七八		
檜材及檜板	一、六〇二	一、二一二	一、七八三	二、一二九	一、七二九		
糖蜜	一、四三三	一、二七〇	二一一	八五八	四五三		
鐵（故共）	一、四一〇	四六六	四九六	三一七	一五〇		
食鹽	一、一〇三	九七九	九九八	一、〇六三	九五九		
茶	一、〇八九	一、〇四九	一、一二九	九四三	五一九		
石炭	一、〇三七	七四七	八五七	一、一九五	四六〇		

（ロ）移入（單位千圓）

	昭和十一年	同十年	同九年	同八年	同七年
綿織物及絹織物	一九、三二五	二〇、二六五	一七、二五〇	一五、一〇六	一三、三五八
鐵（各種）	一六、二五七	一五、三八三	一一、五一七	一〇、四五八	八、〇一四
硫酸アンモン（粗製）	一四、八二九	一一、一七六	七、六四五	五、五四三	三、六一九
杉材及杉板	九、三一五	八、二〇一	五、三九五	四、二四六	三、四〇八

煙草	七、八三九	八、六三四	二、一五〇	二、二二三	二、〇九〇		
鐵製品	六、五二八	五、〇三五	四、三一九	三、七六一	二、九三五		
小麥粉	五、五一一	四、五三〇	三、四一四	二、七二一	二、七一七		
調合肥料	五、四七八	三、九八三	二、八〇七	二、七三四	一、五〇五		
自動車及同附屬品	五、四五七	五、〇五一	三、六二三	一、七二五	一、四六一		
紙	五、四一四	五、〇六一	四、五一六	三、九七〇	三、九一〇		
合成肥料	四、九一〇	？	？	？	？		
清酒	四、〇二九	三、一四六	三、〇七二	二、四九九	二、九五七		
自動車及同附屬品	三、五〇九	二、九八八	二、七八一	二、三四六	二、三八四		
味の素類	三、〇六二	二、五一四	二、一五七	一、四八六	一、七四二		
メリヤス肌衣	二、五二〇	二、〇五二	二、〇二四	二、〇九〇	一、六九〇		
ガンニー嚢	二、四九七	三、〇八四	三、一九九	二、一二〇	一、七三五		
過燐酸肥料	二、四六六	二、三四三	二、一二〇	一、六九〇	一、六六五		
菓子類	二、四五七	二、〇六六	一、八四一	一、八八四	一、九五六		
麥酒	二、四三七	二、〇二二	二、五一五	二、三八五	二、三〇二		
セメント	二、四二〇	三、一五〇	一、八六八	一、〇七二	八二九		
鱒（鹹魚）	二、二二七	一、八六八	二、〇四一	二、五六八	二、二五二		
毛織物	二、〇二三	二、〇四一	一、四二三	一、四二三	一、三九七		
煉乳	一、五六八	一、四三二	一、三六八	一、三六八	一、三八八		
陶磁器	一、五四二	一、四八一					

綿糸	一、四二一	八五二	一、五九五	七一〇	六四七
絹絲電線	一、三六〇	一、二五二	一、三八八	七六三	八七四
マッチ	一、三五〇	一、九八四	一、七〇一	一、〇九六	一、〇六七
松材及松板	一、三一九	一、三三五	一、三七三	一、六〇五	一、七四一
靴	一、二五九	一、四四七	一、四三九	一、三二九	一、五三五
醬油	一、一九九	九七四	九二五	七七八	一、〇〇九
製帽原料	一、一六二	一、一七二	二、四一七	三、九二三	二、一七一
小麥	一、一四四	一、九七二	一、四七七	一、四七五	七九七
煎子（乾魚）	一、〇七七	一、三三三	一、三三四	一、一四六	一、一〇〇
乾蝦	一、〇四八	一、〇二五	七〇三	七三五	八一九
葡萄酒	一、〇〇九	七八四	八〇〇	五九〇	五三〇

七　港別貿易

昭和十一年に於ける本島の輸移出入貿易總額は六八、〇六三萬圓を算したが之を港別に就て觀るに基隆の三五、二〇一萬圓が首位を占め總額に對し五一・七％に當り之に亞ぐは高雄の二九、六三一萬圓（四三・五％）で此の兩港で總額の九五・三％を占めてゐる。普通開港場の安平竝に淡水は夫々一、九五二萬圓（二・九％）と三三〇萬圓（〇・五％）である。他は特別開港場及び內國貿易港であるが之等の諸港は合算しても僅かに九五〇萬圓で總額の一・四％に過ぎない。

今之を內外地の諸港と比較するに基隆は橫濱、神戶、大阪、大連、釜山に亞ぎ第六位であり、高雄は基隆に次ぎて第七位を占め名古屋の上位に在る。安平は敷香・敦賀の中間に位し淡水は會寧、那覇よりも多額を示してゐる。

	總額 千円	輸出 千円	輸入 千円
橫濱	一、三六五、三三五	六七八、三二三	六八七、〇一二
神戶	一、九二九、〇〇四	九七〇、七八四	九五八、二二〇
大阪	一、二六五、四九七	六七二、二三三	五九三、二六四
大連	九四五、〇九一	四二四、七〇一	五二〇、三九一
釜山	三七二、三三八	一三四、〇七三	二二八、二六五
基隆	三五二、〇一一	一七九、〇〇〇	一七三、〇一一
高雄	二九六、三〇五	一九九、六九一	九六、六一四
名古屋	二四〇、二七八	一三一、五〇一	一〇八、七七七
仁川	二三一、六六一	七二、七五四	一五八、九〇六
大阪	一七三、四一九	一一九、五五〇	五三、八六九
門司	一六二、七四四	六四、七三二	九八、〇一二
若松	九六、六七六	二三、四二八	七四、二四八
清津	四七、九一六	二二、二一一	二五、七〇五
函館	三七、四一四	三五、〇六六	二、三四八
敷香	二〇、七六九	一六、〇一九	四、七四九
安平	一九、五二三	一、六八〇	一七、八四二

敦榮淡會那	一五、九八一	一二、六三八	二七	三六六	三三	三、四六七	六二三	三、二七四	一、三一〇	一、一〇二
賀濱水寧羈	一九、四四八	一三、二六一	三、三〇〇	一、六七六	一、一三五

一九 鐵道

一 官設鐵道

領臺前本島に於ける鐵道は基隆・新竹間九九粁餘あつたけれども施設不完全、線路の傾斜屈曲甚しく殆ど使用に堪へざる狀態なれば領臺の初め之を修理して一時軍用に供したのであるが、運輸機關としての機能を充分に發揮することが出來ないので、明治三十一年縱貫鐵道建設の議定まり第十三回帝國議會の協賛を經て豫算約三、〇〇〇萬圓で十年繼續事業として計畫を樹て南北兩端より工事に著手し同四十一年四月全線の開通を見るに至つたのである。

其の後大正八年經費一、〇〇〇餘萬圓を以て竹南・大肚間の海岸線建設に著手し同十一年開通後は更に貨客輸送上の便宜を圖る爲め同線を彰化迄延長し現在に至つたのである。

前記縱貫線の外、淡水線は明治三十四年、潮州線は同四十年、臺東線は大正六年、宜蘭線は同九年に各一部或は全部の開通を見、其の後若干の延長を爲し更に平溪線、集集線の如く會社經營を買收して今日の盛況を呈するに至つた。

今昭和十一年度に於ける官設鐵道を觀るに營業線路延長一、〇〇二粁、乘客二、一六八萬人・運輸收入二、六三一萬圓にして、營業線路延長を內外地と比較すれば面積千方粁に付營業線の粁數は內地の四五・八粁は最も多く、本島の二七・九粁は之に亞ぎ、朝鮮の一六・二粁は本島の約二分の一に當り、樺太の九・五粁が最も少い。

(イ) 官設鐵道

	停車場	營業線(粁)	旅客	運輸收入(円)
總數	三三七	一、〇〇一・七	二一、六八〇、九四一	二六、三〇九、四〇六
總數	一五七	七〇八・七	二〇、二四三、九九三	二五、二三八、五一七
縱貫線	八六	四〇五・九	一二、八〇三、八〇六	一八、二四六、三八〇
宜蘭線	三	九八・八	一、八二一、四六一	一、四四三、二三九
平溪線	五	一二・九	一二四、八一八	二五八、二七二
淡水線	二	二三・〇	一、八四四、二七三	八、二六、四一一
臺中線	一七	九一・四	一、五〇一、三四七	二、二〇八、九〇七
集集線	六	二九・七	四二四、九〇九	五三五、四六五
潮州線	一〇	四七・〇	一、七二三、三七九	一、四七四、一五五
其の他	一	—	—	二三五、六九一
臺東線	三八	一七三・〇	一、二三八、六八四	八四八、二六二
阿里山鐵道	三三	八二・六	一四一、二四三	一五九、六三五
羅東森林鐵道	九	三七・四	五七、〇二一	七二、九九二

(ロ) 內外地との比較 (昭和十一年度)

	停車場	營業線(粁)	旅客	運輸收入(円)
臺灣	二三七	一、〇〇二	二一、六八一	二七、九
朝鮮	五二一	三、五七六	一六、二	七、二〇八
樺太	七六	二四三	九、五	一六、八六三
內地	三、五一五	一七、五三〇	四五、八	二六、三〇九

	臺灣	朝鮮	樺太	內地
停車場	二三七	五二一	七六	三、五一五
營業線(粁)	一、〇〇二	三、五七六	二四三	一七、五三〇
面積千方粁に付營業線(粁)	二七・九	一六・二	九・五	四五・八
運輸數量 旅客(千人)	二一、六八一	三三、七〇八	一、八三五	一、〇五八、六三一
運輸數量 貨物(千瓲)	七、二〇八	九、九八〇	一、一五二	八九、三四二
運輸數量 手小荷物(千瓩)	一六、八六三	六五、三三二	二、八一八	七二、七九七千瓩
運輸收入(千圓) 總額	二六、三〇九	六五、〇三六	二、八一五	五六九、六六六
運輸收入(千圓) 旅客	九、八〇六	二九、五九七	九九四	二九一、〇三五
運輸收入(千圓) 貨物	一六、五〇四	三三、八九三	一、七二八	二五六、六九三
運輸收入(千圓) 手小荷物	—	二、五四六	九三	二一、九三八

本表は拓務統計に依る。臺灣の手小荷物運輸收入は旅客運輸收入に含まれてゐる。私設亦同じである。

二 私設鐵道

本島に於ける私設鐵道の大部分は製糖業の發達に伴ひ、製糖會社が原料及製品輸送の爲めに敷設した專用線を漸次一般公衆の用に供する營業線となしたものにして、社用品の運搬を主なる目的とし、傍ら一般運輸營業を兼營せるものである。但し臺北鐵道及臺中輕鐵兩會社線は專ら營業を目的として敷設經營せられるものである。

今昭和十一年末現在に於ける線路延長を觀るに營業線は五〇七粁、專用線は一、九三四粁にして前年末に比し前者は二粁を、後者は六八粁を孰れも增加した。次に昭和十一年中に於ける營業狀態は旅客四〇七萬人、貨物四七二萬瓲、收入二四六萬圓にして前年に比して旅客に在りては二三萬人の增加を見たが貨物に在りては四九萬瓲、收入に在りては八萬圓の孰も減少を示した。

（イ）私設鐵道（昭和十一年）

	營業線路延長（粁）	旅客（人）	貨物（瓲）	收入（圓）
總數	五〇六・八	四、〇六八、五六〇	四、七一六、二八一	二、四五五、九四九
臺北鐵道株式會社	一〇・七	六〇四、六六一	九五、〇六四	七七、六九三
帝國製糖株式會社	三〇・〇	四〇〇、九九四	二三二、六五二	二五七、二四六
臺中輕鐵株式會社	一三・一	四八七、三八九	四四、五八〇	七三、六七九
大日本製糖株式會社	二三一・一	一、二七一、七八二	二、二八五、七四〇	七三六、二四一
鹽水港製糖株式會社	五一・五	三四一、三五九	四九一、六七〇	二三四、三二〇
明治製糖株式會社	九五・一	三八八、三七五	七五五、八二六	五七〇、六七七
新興製糖株式會社	一八・五	一三、三六五	七八、〇四四	五〇、五八四
臺灣製糖株式會社	六六・八	五六〇、六三五	七三二、七〇六	四五五、五〇八

（ロ）內外地との比較（昭和十一年）

	臺灣	朝鮮	樺太	內地
營業線（粁）	五〇七	一、一三四	二八〇	七、〇二〇
專用線（粁）	一四・一	五・一	七・七	一八・四
面積千方粁に付營業線（粁）	四〇六・九	八、〇五三	三一八	五七五、六〇三
運輸數量 旅客（千人）	四、七一六	二、〇六五	六三五	三〇、〇五九
運輸數量 貨物（千瓲）	—	四、九四五	六六八	?
運輸數量 手小荷物（千瓲）	二、四五六	六、五八八	一、六七三	?
運輸收入（千圓） 總額	五四七	二、七三三	四一七	六八、九二〇
運輸收入（千圓） 旅客	一、八四六	三、七三九	一、一六七	二二、三〇九
運輸收入（千圓） 貨物	—	一一六	一七	?
運輸收入（千圓） 手小荷物	—	—	一六	?
運輸收入（千圓） 郵便物	六三	—	五五	—
運輸收入（千圓） 其の他				

本表は拓務統計に依る。

二〇 遞信

本島の遞信事業は軍政時代には總督府陸軍局に屬してゐたものが、明治二十九年四月からは總督府民政局通信部の分掌となり、同三十四年十一月通信局の主管となつて夫れが大正八年に遞信局と改稱され、同十三年十二月獨立の官制に依り交通局内の遞信部となつて今日に至つた。

本島に於ける郵便、電信、電話の現況を觀るに昭和十一年度に於て**通常郵便**は引受九、一七二萬通・配達一一、〇五二萬通、**爲替**は振出三、五七三萬圓・拂渡二、二一九萬圓である。**貯金**は預入二、九一一萬圓・拂戻二、七一六萬圓・年度末現在一七七萬圓、**簡易生命保險**は新契約六一三、六九九萬圓・拂出一三、六一二萬圓・年度末現在一、五八六萬圓・復活件數九八二件・消滅一六、四五、七〇八件・保險料八七八百圓・保險金額一、五八六萬圓・復活件數九八二件・消滅一六、四五七件で年度末現在では件數三六八、六〇七件・保險料四、六三二百圓・保險金額八、六五一萬圓、**郵便年金**は年度末現在件數九三五件・掛金額二、八一一百圓・年金額九一一百圓で年度中での新契約は四八件・消滅は二〇件である。

電信は發信一八七萬通・著信一九七萬通であつて昭和十一年度末現在の陸上電信線條延長は架空裸線五、三五四粁・架空ケーブル二九粁（心線延長五二六粁）・地下ケーブル二四一米（心線延長六、一八二米）、海底電信線條延長は六八粁である。

又同年度末現在に於ける**電話**は加入者一七、二五九人・年度中に於ける使用料及通話料は三〇五萬圓である。

（イ）臺灣の郵便・電信及電話（昭和十一年度）

通常郵便	引受人口十に付	引受	九一、七一六、〇四四通
	配達人口十に付	受	一一〇、五一九、八七四通
			一六八・二通
爲替	振拂人口十に付	出渡	三五、七二七、三八五圓
		出	二三、一九〇、七九一圓
			六五・五圓
貯金	預拂人口十に付	入	二九、一〇九、六三〇圓
	年度末現在	戻	二七、一五六、一六二圓
		在	二五、九二五、一六二圓
			四七・六圓
振替貯金	口座	受入	一三六、九九〇、四八四圓
	口座	拂出	一三六、一一七、四六八圓
	年度末現在	在	一、七七〇、六一二圓
	口座人員一に付		二七五・六圓
簡易生命保險	新契約件數		六五、七〇八
	復活件數		九八二
	消滅件數		一六、四五七
	年度末現在件數		三六八、六〇七
	人口百に付現在件數		六・八

郵便年金	年度末現在掛金件數		九三五
	年度末現在年金額		二八一、一四三圓
	一件に付年金額		九一、一四二圓
			九六・五圓
電信	發著人口十に付	發信	一、八七四、二六四通
		著信	一、九七〇、四八九通
			三・四通
電話	年度末現在加入者		一七、二五九人
	使用料及通話料		三、〇五二、一六四圓
	一に付使用料及通話料		一七六・六圓
	加入者人口千に付加入者		三・二人

（ロ）內外地の郵便、電信及電話比較（昭和十一年度）

	通常郵便引受	郵便爲替振出	郵便貯金現在高	電信發	電信通	電話加入者（人口千に付加入者）
	人口十に付					
臺灣	一六八・二	六五・五圓	四七・六圓	四・一	三・四	三・二人
朝鮮	一五六・三	六六・〇	二七・四	二八・二		一・九
樺太	七五八・四	四八六・八	三四八・一	二五・六		一八・一
×關東州及鐵道附屬地	一、三七八・九	二九三・九	三〇五・四			二一・九

南洋群島	三三·一	七七〇·四	二五一·一	二七·二	四·四
内地	六八一·四	一一三·四	四七六·一	九·二	一三·〇

×は關東局統計書、其の他は拓務統計に依る。

二一 專賣

本島の專賣事業は現在阿片、食鹽、樟腦、煙草及酒類の五種類であつて、其の專賣收入は總督府歳入中の有力な財源として他に比儔がない重要性を有するものである。

之が制度の沿革を略述すれば阿片は其の歴史最も古く本島人多年の習癖に因り明治二十九年三月製藥所に、食鹽は清朝時代官營であつたが、領臺當初之を廢し民營に委したが鹽田の荒廢・品質の低下・價格の變動甚しきに至り弊害矯正の爲め同三十二年五月鹽務所に、樟腦は其の事業と俱に領臺以前より既に古い歴史を有し樟樹濫伐防止・外人の所有せる商權回復等の目的を以て同三十二年八月樟腦局に於て事業を開始したのである。然るに同三十四年六月に至り之を專賣局に統一し煙草は内地より一年遲れて同三十八年施行、酒類の專賣は我が國に於ては本島のみ之を實施し專賣事業中最も新しく大正十一年七月の創始にかゝるものである。以上本島の專賣制度は其の後時勢の進展に伴ひ多少の改正增補があつて以て現在に及んでゐる。

今累年の專賣收入を觀るに大正元年度には一六百萬圓であつたものが同十年度には二三百萬圓となり、更に昭和元年度には四三百萬圓に達し昭和五年度以後は同六年度の三九百萬圓を除くの外何れも四〇百萬圓臺を維持し昭和十年度には躍進して五一百萬圓を突破し同十一年度には五七百萬圓を示した。

尙昭和十一年度を觀るに阿片を除く以外は增收を示してゐる。

(イ) 專賣收入 (單位圓)

年度	專賣收入 總額	指數	阿片烟膏 價額	百分比	食鹽 價額	百分比	樟腦 價額	百分比	煙草 價額	百分比	酒類 價額	百分比
大正元	一六、三六〇、六九〇	一〇〇	五、二六二、六八六	三二・二	七五九、四八三	四・六					—	—
同五	二〇、一四六、九五七	一二三	七、一三二、五二一	三五・四	九五七、四四〇	四・七					—	—
同一〇	二三、五三九、六七七	一三八	七、五三三、六二五	三三・四	一、二九二、七二七	六・二					一四、〇〇九、二六九	三二・八
昭和元	四二、六八八、三五九	二六一	四、二五二、六九九	一〇・〇	二、二九五、一八七	五・四					一四、三七九、五八四	三三・二
同五	四三、三七三、四〇四	二六五	四、三四九、八一八	一〇・〇	二、二〇五、一〇三	五・一					一二、六四六、九六一	三二・一
同六	三九、四六八、九六八	二四一	三、六八六、五四四	九・三	二、四八三、〇〇七	六・三					一三、五三四、七九五	三三・三
同七	四〇、六四八、四五六	二四八	三、四六〇、〇〇八	八・五	二、四二五、三六八	六・〇					一四、四九七、二六五	三五・三
同八	四一、〇四五、五三四	二五・一	二、八九五、二六四	七・一	二、七三二、九一七	六・六					一七、一九八、四〇一	三七・二
同九	四六、三〇二、一六九	二八・三	二、五五八、三七一	五・五	二、七〇三、九七〇	五・八					一九、八三三、五五六	三八・九
同一〇	五一、〇〇四、八五七	三一・三	二、五六七、五八八	五・〇	三、〇七六、六一五	六・〇					二三、〇三〇、三八八	四〇・四
同一一	五六、九六九、四八一	三四・八	二、一六一、二〇三	三・八	三、一四一、〇八六	五・五						
大正元	年度		價額	百分比	價額	百分比	價額	百分比	價額	百分比	價額	百分比
	專賣收入 總額	指數	阿片烟膏		食鹽		樟腦		煙草		酒類	

年度	專賣收入 總額	指數	阿片烟膏 價額	百分比	食鹽 價額	百分比	樟腦 價額	百分比	煙草 價額	百分比	酒類 價額	百分比
同五	六、七四〇、七六一	三三・五	五、三一六、二三五	二六・四	一四、〇〇九、二六九	三二・八	—	—				
同一〇	三、六一三、〇八四	一六・〇	一〇、〇〇〇、二三一	四四・四	一四、三七九、五八四	三三・二	—	—				
同一一	八、二二二、五四七	一九・二	一三、九〇八、六五七	三二・六	一二、六四六、九六一	三二・一						
同一四	六、一九七、二七三	一四・三	一六、二四一、六二六	三七・四	一三、五三四、七九五	三三・三						
同一五	六、〇九一、八二四	一五・四	一四、五六〇、六三一	三六・九	一四、四九七、二六五	三五・三						
同一六	六、六六六、二五六	一六・四	一四、五六二、〇二九	三五・八	一五、二二二、三二六	三七・一						
同一七	八、六〇一、二七五	一三・九	一五、二四〇、一五二	三二・九	一七、八四六、四六八	三七・二						
同一八	七、六八〇、六三〇	一八・六	一七、八四六、四六八	三五・〇	一九、八二三、五五六	三八・九						
同一九	八、八一九、六五七	一五・一	一九、八一七、一四七	三四・八	二三、〇三〇、三八八	四〇・四						
同一一		一五・五										

二二 衛生

一 醫療機關

本島には醫療機關として昭和十一年末現在に於ては官立一五、公立一七、私立二一七、計二四九の醫院、一、八一七名の醫師(他に齒科醫師三七〇名)、二〇四名の醫生(明治三十四年府令第四十七號臺灣醫生免許規則に依り免許を得て其の管轄内に於て醫師を業と爲す者)、一七八名の藥劑師、一六六七名の產婆を有し、尙製藥者が二四名、藥種商が二、四一六名ある。

次に醫師及醫生一人に付人口を觀るに全島平均は二、六九八人に當り、其の割合の最も多きは澎湖廳の四、二八八人にして、最も少きは臺北州の一、九五六人である。

(イ) 醫療機關 (昭和十一年末)

	醫院 官立	醫院 公立	醫院 私立	醫師及醫生 總數	醫師	醫生	產婆	藥劑師	醫師及醫生一人に付人口
總數	一五	一七	二一七	二、〇二二	一、八一七	二〇四	一、六六七	一七八	二、六九八
臺北州	六	四	六四	五四七	五一六	三一	三〇六	六六	一、九五六
新竹州	一	一	八	三三九	一五二	七七	一一九	一九	三、二六六

臺中州	一	二	四八	三九二	三五一	四一	三一四	三三	三、一〇九
臺南州	二	四	五九	四九七	四六一	三六	五五二	三六	二、七八七
高雄州	二	四	二三	二五三	二三四	一九	三〇七	二五	三、〇四六
臺東廳	一	—	—	三〇	三〇	—	一九	三	二、四五五
花蓮港廳	一	二	一六	五七	五七	—	二八	五	二、〇五三
澎湖廳	一	—	—	一六	一六	—	二三	二	四、二八八

（ロ）外地との醫療機關比較（昭和十一年末）

	臺灣		朝鮮		樺太		南洋群島	
醫院	二四九		一四〇		二九		一〇	
醫師	二、〇二二		六、七〇三		二三五		四八	
齒科醫師	三七〇		八〇一		八三		一六	
藥劑師	一七八		四三〇		五六		一〇	
産婆	一、六六七		一、八一四		二五六		四九	
藥種商	二、四一六		八六〇		六二		一八	
製藥者	二四		六二		一五		—	
醫師一人に付人口	二、六九八		三、二八九		一、四三〇		二、二三二	

本表は拓務統計に依る。

二　地方病及傳染病

本島は一般に酷熱多雨にして不健康地の如く解せられるも、近年衞生諸施設の完備と衞生思想の普及向上と兩々相俟ち最近著しく面目を一新し、明治時代及び大正初年間に暴威を逞うしたペストの如きも大正七年以來全く其の跡を絶ちて發生を見ない樣に至つた。

次に本島の代表的地方病であるマラリアは領臺以來十數年間其の流行猖獗を極め死亡者も多數に上つたが、大正二年本病防遏の根本的對策としてマラリア防遏規則を制定し、本病の濃厚地に對し防遏地域を指定し、原蟲保有者には强制服藥を命じ、他面地物の整理を講じ鋭意防遏に意を注いだ結果、大正五年には一一、三四六人、即ち人口萬に付三二人の多數死亡者を算したものが、同年以後は漸減し昭和十一年に於ては死亡者三、三三七人、人口萬に付六人に激減した。

更に法定傳染病に就きて觀るに死亡者の最も多きは腸チフスにして改隸以來遞增の傾向を辿りつゝある。本病の豫防に對しては其の計畫を一新し先づ檢疫機關の擴張と共に豫防施設の充實を圖り、一面民衆の本病に對する關心と理解との啓發に努め其の殲滅を期してゐる。

（イ）腸チフス及マラリア

(ロ) 法定傳染病累年比較

年	死亡者 腸チフス	死亡者 マラリア	指數 腸チフス	指數 マラリア	人口萬に付死亡 腸チフス	人口萬に付死亡 マラリア
明治三九	六六	一〇、五六二	一〇〇	一〇〇	〇・二一	三四・二九
大正元	一八四	六、九〇九	二七九	六五	〇・五五	二〇・六〇
同五	二七九	一一、二四六	四二三	一〇七	〇・七九	三二・三二
同一〇	一八四	七、〇七〇	二七九	六七	〇・四九	一八・八五
昭和元	一五〇	五、七五八	二三七	五五	〇・三六	一三・八〇
同五	三二三	二、八四四	四八九	二七	〇・七〇	六・一九
同六	二四三	二、九九一	三六八	二八	〇・五二	六・三四
同七	二〇六	三、三三五	三一二	三二	〇・四三	六・八九
同八	二四八	三、〇二一	三七六	二九	〇・五〇	六・〇八
同九	二六四	三、一〇七	四〇〇	二九	〇・五〇	六・〇〇
同一〇	三〇三	三、七八二	四五九	三六	〇・五七	七・一一
同一一	四二八	三、三三七	六四八	三二	〇・七九	六・一三

年	患者數 實數	患者數 人口萬に付	死亡者數 實數	死亡者數 人口萬に付	患者百に付死亡者
昭和一一	一、五五二	三・七	三〇七	〇・七	一九・八
同一〇	一、九五五	四・五	三六七	〇・八	一八・八
同九	二、三五三	五・三	四〇四	〇・九	一七・二
同八	二、二六一	五・〇	四六八	一・〇	二〇・七
同七	二、六四七	五・七	四四二	〇・九	一六・七
同六	一、九六四	四・一	四〇〇	〇・八	二〇・四
同五	二、二一〇	四・五	三九二	〇・八	一七・七
同四	二、一七八	四・三	四〇七	〇・八	一八・七
同三	三、〇九九	六・〇	六六八	一・三	二一・六
同二	三、二三一	六・一	四八一	一・三	二一・一
同一	三、四五三	六・三	七六〇	一・四	二三・二

患者には前年よりの越患者を含む。

(ハ) 內外地との法定傳染病比較（昭和十一年）

	患者數	死亡者數	死亡率	人口千に付患者
臺灣	三、四五三	七六〇	二二・〇	〇・六
朝鮮	一七、八六九	三、三二一	一八・六	〇・八
樺太	九九三	一四八	一四・九	三・一
南洋群島	二三八	三四	一四・九	二・一

	患者	死亡者	死亡率
赤痢	二五二	四、五八四	五七
	四二	八五九	一四
	一六七	一八七	二四六
	二	一、四〇〇	—
痘瘡	—	三七一	—
	—	二六五	—
	—	六、七四八	四〇八
	二	一、一〇三	七四
腸チフス	一、九五八	一六三	一八一
	四三二	五〇七	六〇
	二二一	三七	五
	五二	七三	八三
パラチフス	九六	一八五六	三七六
	五	四七四	四五
	九二三	二五五	二二〇
	一五三	一、一四七	九〇
ヂフテリア	一六八	一六八	九
	七三	一四六	一〇〇
	二〇一	三二三	二
	一三三	一六四	一
	六〇七	五〇八	五〇〇
猩紅熱	一八	一八	—
	五	五七	—
	二七七	二四六	—
	一七八	—	—
	二三	—	—
	二二九	—	—
	四	一八	—
	二二二	一八一	—
	一四	六〇	—
	二	五	—
流行性腦膜炎	一四〇	八三	—
	—	三七六	—
	—	四五	—
	—	二二〇	—
	—	九〇	—
	—	一〇〇	—
	—	二	—
	—	一	—
	—	五〇〇	—

	患者	死亡者	死亡率
發疹チフス	—	一、三〇四	—
	—	一四五	—
	—	二一一	—
	二	—	—
流行性腦炎	—	—	—
	一	—	—
	—	五〇〇	—

本表は拓務統計に依る、死亡率は患者百人に對するもの、×はアメーバー赤痢。

三 水道

本島に於ける既設水道(簡易水道を含む)の總數は昭和十一年末には九六箇所ある。而して總給水栓數八〇、一一六の中、計量給水は六七、九九二(八割五分)、放任給水は一二、一二四(一割五分)である。更に之を專用、共用の別に觀るに專用は七二、〇三五中、計量給水は六二、〇一五(八割六分)、放任給水は一〇、〇二〇(一割四分)であり、共用は八、〇八一中、計量給水は五、九七七(七割四分)、放任給水は二、一〇四(二割六分)である。而して昭和十一年中の計量給水量は二、四一四萬立方米である。

總數	水道數		計量給水		
			專用栓數	共用栓數	計量給水量(千立方米)
九六	專用栓數	一〇、〇二〇	六二、〇一五	五、九七七	二四、一四二
	共用栓數	二、一〇四			

臺北州	一六	一、七四六	四一八	三三、七五一	三、四二三	一二、八五八
新竹州	九	二九二	一〇八	三、一〇一	二四三	一、三九二
臺中州	一四	二、三六三	六一七	七、四三一	四三六	二、三六一
臺南州	九	四五六	一二三	一〇、二二三	一、二三三	四、四五〇
高雄州	一二	一、八二八	三〇一	六、五四七	三五八	三、二七〇
臺東廳	二七	九九〇	三三四	一四九	—	一〇四
花蓮港廳	九	二、三四五	二〇三	九四	二七四	六〇六
澎湖廳	一	—	—	七一九	二一	一〇二

四 阿 片

(イ) 阿片制度

阿片問題の解決は領臺當時最も內外の注意を惹いたものゝ一つであつたが政府は嚴禁主義を排し、漸禁主義を採用し其の根絕を目して進んだのである。卽ち明治二十九年二月政府以外の輸入を禁止し、同三十年一月阿片令の公布があり、更に同年三月阿片令施行規則を公布し、次で全島に於ける阿片癮者の調査に著手し同三十三年九月始めて一六九、〇六四人の癮者に對し吸食特許の鑑札を付與し、同三十五年吸食者の名簿を整理し、輸入、製造及密吸に對する取締を嚴にしたため特許者及消費高も年と共に漸減して來たのである。

壽府阿片協定も昭和四年一月九日より效力を發生し、且本島に於ける阿片斷禁の完成を

確保せんが爲め、昭和三年十二月阿片令を改正し同四年四月より實施したのである。現下に於ては阿片に對する取締と民衆が其の害毒につきての認識を得るにつれ、癮者も漸次減少して來た。此の調子で進めば本島の阿片吸食特許者は近き將來に其の根絕を見るであらう。

(ロ) 本島人吸食特許者

臺灣總督府は領臺當初に於て阿片癮者と認むる者に限り其の吸食を特許し、漸次之が絕滅を期し逐年豫期の目的を達成してゐる。卽ち阿片吸食特許者數は大正元年末の八七、三七一人より昭和十二年末の一一、九六〇人卽ち一割四分に減少したのである。

		總數	男	女	指數
大正	元年末	八七、三七一	七五、九九九	一一、三七二	一〇〇
同	五	六六、八四七	五七、八二九	九、〇一八	七五
同	一〇	四四、九二二	三八、六八〇	六、二四二	五一
昭和	元	三一、四三四	二六、九八三	四、四五一	三六
同	二	二九、〇四三	二四、九一二	四、一三一	三三
同	三	二六、九四二	二三、〇九一	三、八五一	三一
同	四	二四、六二六	二一、〇五七	三、五六九	二八
同	五	二三、二三七	一九、三九五	三、八四二	二七
同	六	二一、二九八	一七、七六七	三、五三一	二四

同七	一九、五三二	一六、二七八	三、二五四	二三	九二
同八	一七、八二〇	一四、八四一	二、九七九	二〇	五六
同九	一六、一九〇	一三、四五三	二、七三七	一九	五〇
同一〇	一四、六四四	一三、一七八	二、四六六	一七	四四
同一一	一三、二七八	一一、〇二三	二、二五五	一五	四〇
同一二	一一、九六〇	九、九一九	二、〇四一	一四	三三

(八) 中華民國人吸食特許者

臺灣在住の中華民國人に對しては明治三十八年一月より毎暦年を限り吸食を特許して來たが大正八年七月特許を廢止した。

然し既特許者に限り特に大正九年より同十一年に至る三箇年間の特許猶豫を與へたが既特許者にして本島退去並に廢烟の見込なく事情止むを得ない者に對しては尙當分の間其の特許を猶豫すべき旨同十一年十二月二十四日を以て布告して現在に至つた。

今中華民國人の特許者數を觀るに、大正元年末の九八四人より同七年末迄は逐年增加し大正七年末には二、九四三名の多數となつたが同八年より漸減し昭和十二年末には一〇三人の少數となつた。

		總數	男	女	指數
大正	元年末	九八四	九六四	二〇	一〇〇
同	五	一、九二九	一、八二一	一〇八	一九六

同	一〇	九一〇	八一五	九五	九二
同	元	五四八	四九六	五二	五六
同	二	四九三	四五二	四一	五〇
同	三	四三六	三九九	三七	四四
同	四	三九六	三六一	三五	四〇
同	五	二三一	二〇八	二〇	二三
同	六	二二二	一九二	一七	二三
同	七	一九一	一七四	一六	一九
同	八	一七一	一五五	一五	一七
同	九	一五三	一三八	一五	一六
同	一〇	一四三	一二六	一三	一五
昭和一一	一一	一三九	九五	八	一三
同	一二	一〇三			一〇

二三　財　政

一　總督府財政

臺灣總督府特別會計は明治三十年度を以て開始されたが、同三十八年度から全然國庫の補助を受けない獨立財政の實を擧げるに至つた。今其の趨勢を窺ふに明治三十年度には歲入二百萬圓、同三十八年度には二五百萬圓に過ぎなかつたものが大正元年度には六〇百萬圓に躍進、同八年度には一〇〇百萬圓を突破、爾來年と共に大體漸增し昭和四年度には實に一五〇百萬圓の多額を示した。昭和五年度以降は世界的不況に因る產業界萎靡等に由り漸減し昭和六年度の一一六百萬圓を最低として再び漸增の一路を辿り昭和十一年度には一七六百萬圓と新記錄を作つた。

次に累年歲入中其の主要部分を占むるは官業及官有財產收入にして之に亞ぐは租稅で昭和十一年度には前者は五九・七%、後者は一四・一%に相當する。

歲出は明治三十年度の一〇百萬圓、同三十八年度の二〇百萬圓より、大正八年度の七二百萬圓、同十一年度の九六百萬圓に增加し、同十二年度以降は稍々減退して八七百萬圓乃至九二百萬圓であつたが昭和二年度には一躍して一〇二百萬圓となり爾後は大體に於て一〇〇百萬圓臺を維持し昭和十一年度には一三四百萬圓に達した。

（イ）總督府の歲入出決算　（單位千圓）

年度	歳入 総額	租稅	官業及官有財産收入	其の他	總額指數	歳入 百分比 租稅	歳入 百分比 官業及官有財産收入	歳入 百分比 其の他	歳出 總額	歳出 指數
明治三八	二五、四一四	七、三八五	一三、九二九	四、一〇一	一〇〇	二九・一	五四・八	一六・一	二〇、四四三	一〇〇
大正元	六〇、二九六	一三、四九四	二四、七三〇	二二、〇七三	二三七	二三・四	四一・〇	三六・六	四七、一八九	二三一
同五	五五、七六六	九、四三一	三二、五六二	一三、七七三	二一九	一六・九	五八・四	二四・七	四二、六八七	二〇九
同一〇	一一二、〇三六	二二、二三九	四三、九六五	四六、八三一	四四一	一九・〇	三九・二	四一・八	九四、五二〇	四六二
昭和元	一三一、七七八	二二、九一二	七〇、六四五	三九、二三二	五一九	一六・六	五三・六	二九・八	九一、九四一	四五〇
同五	一二九、七五八	一九、〇四四	七四、九八六	三五、七二八	五一一	一四・七	五七・八	二七・五	一〇九、九七一	五三八
同六	一一五、九七二	一八、〇六五	七〇、二四八	二七、六五九	四五六	一五・六	六〇・六	二三・八	九九、〇六〇	四八五
同七	一二〇、三〇三	一八、三六四	七二、七三五	二九、二〇四	四七三	一五・三	六〇・四	二四・三	九七、二四〇	四七六
同八	一二〇、八一三	二〇、一五五	七五、〇三〇	三五、六二七	五一五	一五・四	五七・四	二七・二	一〇二、二三一	五〇〇
同九	一四一、六一八	一九、三四八	八五、一四六	三七、一二四	五五七	一三・七	六〇・一	二六・二	一一三、一七七	五四九
同一〇	一五六、五四九	二一、九三〇	九四、五一七	四〇、一〇二	六一六	一四・〇	六〇・四	二五・六	一二三、九四四	六〇六
同一一	一七五、七七二	二四、七一三	一〇四、八七六	四六、一八三	六九二	一四・一	五九・七	二六・二	一二三、九三九	六五五

（ロ）内外地との國庫歳入出決算比較（昭和十一年度）

	歳入（圓）	歳出（圓）	歳入 人口一に付 円	歳出 人口一に付 円
臺灣	一七五、七七一、八三七	一三三、九三八、九八八	三二・二四	二四・五七
朝鮮	三八四、四九三、三五七	三二四、四七二、三五七	一七・四四	一四・七二
樺太	四八、四六九、三三一	三三、二二八、〇三二	一五〇・六四	一〇三・二七
關東局	四一、〇二九、六四三	二八、五五六、七二七	二四・四一	一六・九九
南洋廳	一〇、一五七、七四二	六、六〇六、五三九	九四・八一	六一・六六
內地	二、三七二、〇九九、〇〇〇	二、二八二、一七六、〇〇〇	三三・七六	三一・四八

關東局は同局統計書、內地は帝國統計年鑑、其の他は拓務統計に依る。

二　地方財政

臺灣に於ける地方稅制度は明治三十一年十月一日より臺北、臺中、臺南の三縣と宜蘭廳とに之を施行し同三十四年度から澎湖廳に及ぼし同三十五年度からは更に臺東廳に實施を見、茲に初めて全島に普及した。而して地方稅經濟は明治三十四年度迄には各縣廳を以て其の經理の單位としたが同三十五年度からは地方費區を設け全島を第一乃至第三費區に分ちて經理して來た。然るに大正九年十月地方制度が根本的に改革され新に地方團體である州・廳地方費・市街庄の成立を見るに至り之等が財政經理を爲す獨立の經濟主體となり從來の地方費區は同時に廢された。

今地方財政狀態の趨勢を示せば次表の通りである。

(イ) 州費決算

(單位千圓)

年度	歳入 總額	經常部	臨時部	州稅再掲	總額指數	歳出 總額	經常部	臨時部	總額指數
大正一〇	一六、八一五	一三、二七七	三、五三八	一二、五六五	一〇〇	一三、二四七	九、〇一一	四、二三六	一〇〇
昭和元	一四、八六五	一二、六三四	三、二三一	九、五四九	八八	一二、三〇五	九、四九七	二、八〇八	九二
同五	一八、三五一	一三、六六五	四、六八六	一一、二三四	一〇九	一四、三六五	一〇、二六六	四、〇九九	一〇八
同六	一八、七七八	一三、五五二	五、二二六	一一、〇一二	一一二	一四、八八四	一〇、四五四	四、四三〇	一一二
同七	一九、二四五	一三、三三〇	五、九一五	一〇、七九一	一一四	一四、九三九	一〇、五四九	四、三九〇	一一三
同八	二一、五一二	一四、二四八	七、二六四	一一、六三七	一三八	一六、六〇三	一〇、九六九	五、六三四	一二五
同九	二一、六七八	一四、九九六	六、六八一	一二、一五〇	一三九	一七、六八六	一一、五四七	六、一三九	一三四
同一〇	二九、二三八	一六、七五七	一三、五八〇	一三、六九二	一七四	二四、一二八	一三、二八五	一一、八四四	一八二
同一一	三〇、〇六八	一八、五七六	一二、四九二	一五、四四一	一七九	二三、九八八	一三、二九三	一〇、六九五	一八一

(ロ) 廳地方費決算

(單位千圓)

年度	歳入 總額	經常部	臨時部	廳地方費稅再掲	總額指數	歳出 總額	經常部	臨時部	總額指數
大正一〇	一八、八六一	一、五四〇	三二一	一九七	一〇〇	一、三五八	八一八	五四〇	一〇〇
昭和元	一、七二一	一、三七四	三四七	二〇五	九二	一、〇〇六	一、二七七	二九二	九六
同五	二、五七二	二、〇四三	五二九	三二九	一二八	二、〇一三	一、三一一	七三五	一四八
同六	二、四七一	一、九四五	五二六	三三六	一二三	一、九〇四	一、三一二	五九三	一四〇
同七	二、五五四	一、九七一	五八三	三四四	一三七	一、九三二	一、三三四	六二〇	一四二
同八	二、九九四	二、四一八	五七五	三六七	一六一	二、二九二	一、三九九	九五九	一六九
同九	三、四七二	二、八二八	六四四	三九六	一八七	二、四八〇	一、三二一	一、〇八一	一八三
同一〇	三、四七〇	二、七二一	七五〇	四七六	一八六	二、七九二	一、四六九	一、三三三	二〇六
同一一	三、〇二三	二、二三三	七九〇	五四三	一六二	二、一三六	一、四七九	六五七	一五七

(ハ) 市費決算

(單位千圓)

年度	歳入 總額	市稅	財産收入及使用料手數料	其の他	總額指數	歳出 總額	市稅	財産收入及使用料手數料	其の他	總額指數
大正一〇	三、〇六九	一、一五九	三四一	一、五六八	一〇〇	三、七〇八	一一・一	五一・一	二、五二三	一〇〇

（二）街庄費決算（單位千圓）

年度	歳入 総額	街庄税	財産收入及使用料手數料	其の他	総額指數	百分比 街庄税	財産收入及使用料手數料	其の他	歳出 総額	指數
昭和元	五、三〇七	一、六三四	七六五	二、九〇八	一七三	三〇・八	一四・四	五四・八	四、三〇〇	一七一
同五	七、四九九	二、一九七	一、五二三	三、七七九	二四四	二九・三	二〇・三	五〇・四	六、〇八三	二四二
同六	八、五五七	二、一八〇	一、六四六	四、七三一	二七九	二五・五	一九・二	五五・三	六、九七二	二七八
同七	九、五一九	二、一九三	一、六〇二	五、七二四	三一〇	二三・〇	一六・八	六〇・二	七、八九二	三一四
同八	九、八三九	二、四五七	一、八九三	五、四八八	三二一	二五・〇	一九・二	五五・八	八、三七六	三三三
同九	一一、〇二八	二、七七六	一、八九一	六、三六〇	三五九	二五・二	一七・一	五七・七	九、一七六	三六五
同一〇	一三、九六一	三、〇一一	二、一〇五	八、八四六	四五五	二一・六	一五・〇	六三・四	一〇、五二〇	四一九
同一一	一九、六八六	三、五一一	二、七四四	一三、四三二	六四一	一七・八	一三・九	六八・三	一六、三〇九	六四九
大正一〇年度	九、八八五	四、八三九	一、三五〇	三、六九六	一〇〇	四八・九	一三・七	三七・四	八、四七六	一〇〇
昭和元	一〇、二一〇	四、九八六	一、六九〇	三、五三四	一〇三	四八・八	一六・六	三四・六	八、六七七	一〇二
同五	一〇、九七〇	六、〇六六	一、六二〇	三、二八四	一一一	五五・三	一四・八	二九・九	九、五七三	一一三
同六	一〇、六二二	五、八九三	一、五六八	三、一六一	一〇七	五五・五	一四・八	二九・七	九、三六〇	一一〇
同七	一〇、七六五	五、八〇〇	一、六九四	三、二七一	一〇九	五三・九	一五・七	三〇・四	九、四三七	一一一
同八	一一、七四九	六、〇三一	一、六九〇	四、〇二八	一一九	五一・三	一四・四	三四・三	一〇、一九八	一二〇
同九	一三、〇六八	六、四八九	二、〇七〇	四、五〇九	一三二	四九・七	一五・八	三四・五	一一、五四〇	一三六
同一〇	一六、五三三	七、二二三	二、四〇二	六、九〇八	一六七	四三・七	一四・四	四一・九	一三、七三九	一六二
同一一	一八、六〇四	八、五八二	二、八四一	七、一八一	一八八	四六・一	一五・三	三八・六	一六、〇三四	一八九

三　國税收入

昭和十一年度國税收入決算額は二、六〇九萬圓にして、前年度に比し三二五萬圓の增加であり、大正元年度に比較すれば九割三分の激增である。

次に國税收入の内譯を觀るに最も多きは地租の七七四萬圓にして總額の二九・七％を占め、所得税の五二九萬圓（二〇・三％）、酒精税の三八五萬圓（一四・七％）、砂糖消費税の三四六萬圓（一三・三％）、關税の三二六萬圓（一二・五％）は之に亞ぎ其の他は之を合算するも尙僅かに九・五％に過ぎない。

（イ）國税收入決算額

年度	收入額（圓）	指數	人口一人に付税額
大正元	一三、四九三、六四九	一〇〇	三円九三